

(資料編)

1 定期監査の実施状況

(1) 監査対象機関及び実施箇所数

(単位：個所、%)

区 分			監査対象箇所数 (a)	監査実施数 (b)	実施率 (b/a)		
定 期 監 査	普 通 会 計	知 事 部 局	本 庁	67	67	100.0	
			広 域 振 興 局	56	56	100.0	
			広 域 振 興 局 以 外 の 出 先 機 関	総 務 部	2	2	100.0
				政 策 地 域 部	1	1	100.0
				環 境 生 活 部	3	3	100.0
				保 健 福 祉 部	17	17	100.0
				商工労働観光部	8	8	100.0
				農 林 水 産 部	22	22	100.0
				県 土 整 備 部	2	2	100.0
				小 計	55	55	100.0
	小 計	178	178	100.0			
	他 の 執 行 機 関 等	本 庁	13	13	100.0		
		出 先 機 関	教 育 委 員 会	87	87	100.0	
			公 安 委 員 会	17	17	100.0	
		小 計	104	104	100.0		
小 計	117	117	100.0				
計	295	295	100.0				
企 業 会 計	医 療 局	本 庁	1	1	100.0		
		病 院	26	26	100.0		
	企 業 局	1	1	100.0			
	計	28	28	100.0			
合 計	323	323	100.0				
(参考) 平成25年度の状況			(322)	(322)	(100.0)		

(3) 監査指摘基準別 指摘件数 (別表第1 財務監査)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
1	予算経理一般	0	0.0%
	(1) 予算経理関係の帳票の整理状況は適正か	0	0.0%
	(1) 帳票の整理状況の不適當	0	
	(1) (帳票の備付けがないもの)	0	
	(2) (記録整理が不備なもの)	0	
	(2) 予算の配当又は令達は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の配当又は令達の額の不適當	0	
	(1) (予算の配当又は令達の額が不適當なもの)	0	
	(2) 予算の配当又は令達の時期の不適當	0	
	(2) (予算の配当又は令達の時期が遅れているもの)	0	
	(3) 予算の執行は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の執行の不適當	0	
	(1) (予算の目的に反して執行しているもの)	0	
	(4) 予算の流用又は予備費の充用は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の流用又は予備費の充用の不適當	0	
	(1) (予算流用又は予備費充用の科目、金額、時期又は理由が不適當なもの)	0	
	(5) 予算の繰越しは適正か	0	0.0%
	(1) 予算の繰越しの不適當	0	
	(1) (繰越しの額又は理由が不適當なもの)	0	
	(6) その他予算経理に関し不適當なものはないか	0	0.0%
	(1) その他予算経理の不適當	0	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
2 収入事務		15	15.8%
(1) 調定は適正か		10	10.5%
(1) 調定の不適當		10	(10.5%)
(1) (調定を行っていないもの)		2	(2.1%)
(2) (調定が遅れているもの)		3	(3.2%)
(3) (減免措置等が不適當なもの)		0	
(4) (納入義務者を誤っているもの)		0	
(5) (調定金額を誤っているもの)		2	(2.1%)
(6) (所属年度又は歳入科目を誤っているもの)		3	(3.2%)
(7) (納期限が不適當なもの)		0	
(2) 納入の通知は適正か		1	1.1%
(1) 納税又は納入の通知の不適當		1	(1.1%)
(1) (納税又は納入の通知をしていないもの)		0	
(2) (納税又は納入の通知が遅れているもの)		1	(1.1%)
(3) (納税又は納入の通知の額等を誤っているもの)		0	
(3) 収納は適正か		1	1.1%
(1) 収納の不適當		1	(1.1%)
(1) (収納方法を誤っているもの)		1	(1.1%)
(2) (収納額を誤っているもの)		0	
(4) 現金、有価証券、収入証紙等の取扱いは適正か		3	3.2%
(1) 現金收受の不適當		2	(2.1%)
(1) (権限のない者が現金を收受しているもの)		0	
(2) (直接収納に係る収納金の取扱いが不適當なもの)		2	(2.1%)
(2) 収入証紙の取扱いの不適當		1	(1.1%)
(1) (収入証紙の消印がないもの)		0	
(2) (収入証紙収納額を誤っているもの)		0	
(3) (収入証紙収納額の報告を誤っているもの)		1	(1.1%)
(3) 過誤納金の還付手続の不適當		0	
(1) (過誤納金の還付手続を行っていないもの)		0	
(2) (過誤納金の還付手続が遅れているもの)		0	
(4) 歳入歳出外現金の取扱いの不適當		0	
(1) 歳入歳出外現金の取扱いを誤っているもの		0	
(5) 現金、有価証券の保管又は取扱いの不適當		0	
(1) (現金、有価証券の保管又は取扱いが不適當なもの)		0	
(5) その他収入事務に関し不適當なものはないか		0	0.0%
(1) その他収入事務の不適當		0	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
3	支出事務	22	23.2%
	(1) 支出負担行為は適正か	0	0.0%
	(1) 支出負担行為の不適當	0	
	(1) (支出負担行為として整理する時期が不適當なもの)	0	
	(2) (予算のない支出負担行為を行っているもの)	0	
	(3) (支出負担行為額を誤っているもの)	0	
	(4) (支出負担行為の内容が不適當又は不明確なもの)	0	
	(2) 支出命令は適正か	21	22.1%
	(1) 支出命令の不適當	21	(22.1%)
	(1) (支払を行っていないもの)	2	(2.1%)
	(2) (支払が遅れているもの)	4	(4.2%)
	(3) (所属年度又は歳出科目を誤っているもの)	3	(3.2%)
	(4) (債権者を誤っているもの)	1	(1.1%)
	(5) (支出金額を誤っているもの)	2	(2.1%)
	(6) (二重払をしているもの)	0	
	(7) (報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの)	9	(9.5%)
	(2) 債務の確定の確認書類等の不適當	0	
	(1) (規則、要綱等に定める書類等を作成、添付していないもの)	0	
	(3) 資金前渡金、概算払、前金払等の経理は適正か	1	1.1%
	(1) 資金前渡金の経理の不適當	0	
	(1) (資金前渡金の保管が不適當なもの)	0	
	(2) (資金前渡精算書の提出が遅れているもの)	0	
	(2) 概算払経理の不適當	0	
	(1) (精算を行っていないもの)	0	
	(2) (対象とならない経費について概算払をしているもの)	0	
	(3) (概算払の時期が不適當なもの)	0	
	(3) 前金払経理の不適當	1	(1.1%)
	(1) (前金払に必要な書類を徴していないもの)	0	
	(2) (前金払の根拠がないもの又は対象とならない経費について前金払をしているもの)	1	(1.1%)
	(4) 部分払経理の不適當	0	
	(1) (部分払の上限額を超えているもの)	0	
	(2) (出来高の確認を行っていないもの又は不十分なもの)	0	
	(4) その他支出事務に関し不適當なものはないか	0	0.0%
	(1) その他支出事務の不適當	0	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
4 契約事務		14	14.7%
(1) 契約方法は適正か		9	9.5%
(1) 契約方法の不適當		0	
(1) (契約方法の理由を付していないもの)		0	
(2) (指名競争入札又は随意契約の要件に該当しないもの)		0	
(3) (相手方選定の理由がないもの又は不明確なもの)		0	
(2) 予定価格の不適當		8	(8.4%)
(1) (予定価格を定めていないもの)		0	
(2) (予定価格が予算額を超えているもの)		0	
(3) (算定根拠が不明確なもの)		0	
(4) (積算を誤っているもの)		8	(8.4%)
(3) 落札人決定等の不適當		1	(1.1%)
(1) (落札人の決定を誤っているもの)		1	(1.1%)
(2) (随意契約において理由もなく予定価格を超えた金額で契約しているもの)		0	
(4) 入札保証金又は契約保証金の不適當		0	
(1) (入札保証金又は契約保証金を理由もなく免除しているもの)		0	
(2) (入札保証金又は契約保証金の徴収額を誤っているもの)		0	
(3) (入札保証金又は契約保証金に係る事務処理が不適當なもの)		0	
(5) 契約保証人等の不適當		0	
(1) (契約保証人の必要な契約に契約保証人を選定していないもの)		0	
(2) (契約保証人の選定が不適當なもの)		0	
(3) (履行保証契約が不適當なもの)		0	
(6) 変更契約の不適當		0	
(1) (変更契約の理由又は時期が不適當なもの)		0	
(2) 契約書の形式等は適正か		0	0.0%
(1) 契約書作成の不適當		0	
(1) (規則、要綱等に定める様式により作成していないもの)		0	
(2) (約定、契約当事者、代表者、代理人等の表示が不適當なもの)		0	
(3) (代理人の代理関係を証する書面がないもの)		0	
(3) 契約内容は適正か		1	1.1%
(1) 契約内容の不適當		1	(1.1%)
(1) (契約の目的、規格、数量、価格、条件等契約内容が不明確なもの)		1	(1.1%)
(4) 債務の履行確認は適正か		3	3.2%
(1) 債務の履行確認の不適當		3	(3.2%)
(1) (成果品の引渡しを受けていないもの)		0	
(2) (債務の履行確認を行っていないもの)		0	
(3) (債務の履行確認が不十分なもの)		3	(3.2%)
(5) その他契約事務に関し不適當なものはないか		1	1.1%
(1) その他契約事務の不適當		1	(1.1%)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
5	工事の執行	3	3.2%
	(1) 設計、積算、工期の設定等は適正か	2	2.1%
	(1) 設計、積算、工期の設定等の不適當	2	(2.1%)
	(1) (設計の内容が誤っているもの又は不適當なもの)	1	(1.1%)
	(2) (積算額を誤っているもの)	1	(1.1%)
	(3) (工期の設定が不適當なもの)	0	
	(4) (工事変更の理由又は時期が不適當なもの)	0	
	(2) 工事の管理は適正か	0	0.0%
	(1) 工事の執行管理の不適當	0	
	(1) (工事施工計画が不適當なもの)	0	
	(2) (工事日報、月報等の諸報告、関係法規の遵守状況等が不適當なもの)	0	
	(3) (材料試験等の実施状況が不適當なもの)	0	
	(4) (関連工事との調整が不適當なもの)	0	
	(5) (監督員の現場管理が不十分なもの)	0	
	(2) 検査の不適當	0	
	(1) (検査員、立会人又は監督員の選任が不適當なもの)	0	
	(2) (検査を行っていないもの)	0	
	(3) (検査の内容、時期、方法等が不適當なもの)	0	
	(4) (施工不良のもの)	0	
	(3) その他工事の執行に関し不適當なものはないか	1	1.1%
	(1) その他工事の執行の不適當	1	(1.1%)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
6	補助金事務	1	1.1%
	(1) 交付決定等は適正か	1	1.1%
	(1) 交付決定等の不適當	1	(1.1%)
	(1) (補助事業の内容が要綱、要領等に反しているもの)	0	
	(2) (交付申請書が要綱、要領等に定める様式により作成されていないもの又は添付書類が不備なもの)	0	
	(3) (補助対象経費の範囲又は算定を誤っているもの)	0	
	(4) (交付決定額を誤っているもの)	0	
	(5) (交付の条件が不適當なもの)	0	
	(6) (交付決定が遅れているもの)	1	(1.1%)
	(2) 完了確認は適正か	0	0.0%
	(1) 完了確認の不適當	0	
	(1) (実績報告書を徴していないもの)	0	
	(2) (完了確認を行っていないもの)	0	
	(3) (完了確認が不十分なもの)	0	
	(4) (完了確認が遅れているもの)	0	
	(3) その他補助金事務に関し不適當なものはないか	0	0.0%
	(1) その他補助金事務の不適當	0	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
7 財産管理		40	42.1%
(1) 公有財産（準用財産を含む）の管理は適正か		17	17.9%
(1) 財産の取得、管理又は処分の不適當		0	
(1) (財産評価審議会の審議を要するものについて審議に付していないもの)		0	
(2) (所定の要件に該当しない財産の無償又は時価より低い価格での譲渡、貸付け等を行っているもの)		0	
(3) (行政財産を無許可で使用させているもの又は許可の条件に違反しているもの)		0	
(4) (行政財産の使用許可が不適當なもの)		0	
(5) (普通財産を契約等を行わずに使用させているもの又は貸付けの条件に違反しているもの)		0	
(6) (普通財産の貸付けが不適當なもの)		0	
(7) (隣地との境界が不明確なもの)		0	
(2) 財産管理事務処理の不適當		17	(17.9%)
(1) (財産の取得、処分等の報告が不適當なもの)		12	(12.6%)
(2) (事故報告を行っていないもの)		0	
(3) (財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの)		5	(5.3%)
(4) (特別の理由がなく登記が遅れているもの)		0	
(5) (所管換え、分掌換え等の手続が不適當なもの)		0	
(6) (行政財産の用途廃止又は普通財産の処分の手続が不適當なもの)		0	
(2) 物品の管理は適正か		21	22.1%
(1) 物品の取得、管理又は処分の不適當		21	(22.1%)
(1) (物品の取得、管理又は処分の手続が不適當なもの)		15	(15.8%)
(2) (物品検収が不適當なもの)		1	(1.1%)
(3) (帳簿残高と現物が一致しないもの)		2	(2.1%)
(4) (物品分類の整理が不適當なもの)		0	
(5) (物品の保管方法が不適當なもの)		3	(3.2%)
(6) (占有動産の管理が不適當なもの)		0	
(7) (借受物品の管理が不適當なもの)		0	
(8) (物品出納に関する帳票整理が不適當なもの)		0	
(3) 債権の管理は適正か		1	1.1%
(1) 債権の管理の不適當		1	(1.1%)
(1) (債権（履行期限未到来分）現在額の報告を誤っているもの)		0	
(2) (債権管理簿に記載していないもの)		0	
(3) (督促状の発付が不適當なもの)		0	
(4) (債権保全手続が不適當なもの)		0	
(5) (債権の徴収停止、履行期限の延長又は債務の免除手続が不適當なもの)		1	(1.1%)
(6) (差押え後、放置しているもの)		0	
(7) (収入未済に対する徴収努力が不足しているもの)		0	
(2) 不納欠損事務処理の不適當		0	
(1) (適切な処理を怠ったことにより不納欠損に至ったもの)		0	
(2) (時効により消滅した債権について不納欠損処理を怠っているもの)		0	
(4) 基金の管理は適正か		0	0.0%
(1) 基金の管理の不適當		0	
(1) (法令、条例、規則等に違反して運用しているもの)		0	
(2) (基金から生じた収益の処理が不適當なもの)		0	
(3) (基金台帳等の記録整理が不適當なもの)		0	
(5) その他財産管理に関し不適當なものはないか		1	1.1%
(1) その他財産管理の不適當		1	(1.1%)
合 計		95	

(4) 監査指摘基準別 指摘件数 (別表第2 行政監査)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	
1	行政事務の執行	11	100.0%
(1)	事務事業の執行は適正かつ合理的か	2	18.2%
(1)	事務事業の執行の不適當	2	(18.2%)
(1)	(法令、条例、規則等に違反しているもの)	1	(9.1%)
(2)	(運営方法又は手続に適切さを欠いているもの)	0	
(3)	(決裁権限を誤っているもの)	0	
(4)	(目的を逸脱して実施しているもの)	0	
(5)	(計画的に執行していないもの)	1	(9.1%)
(6)	(経済的に執行していないもの)	0	
(7)	(効率的に執行していないもの)	0	
(8)	(成果が認められないもの)	0	
(9)	(社会経済情勢に適合していないもの)	0	
(2)	執行管理体制は適正かつ合理的か	2	18.2%
(1)	執行管理体制の不適當	2	(18.2%)
(1)	(法令、条例、規則等に基づく手続を行っていないもの)	0	
(2)	(執行管理体制が適切でないため、事務事業に影響を及ぼしたものと又は及ぼす可能性が大きいもの)	2	(18.2%)
(3)	(職員の服務管理が不適切なもの)	0	
(3)	許認可事務は適正か	7	63.6%
(1)	許認可事務の不適當	7	(63.6%)
(1)	(法令、条例、規則等に違反し、適正に処理していないもの)	7	(63.6%)
(2)	(記録整理が不備なもの)	0	
(3)	(処理日数が不適當なもの)	0	
(4)	文書管理事務は適正か	0	
(1)	文書管理事務の不適當	0	
(1)	(文書の整理、保管等が不適切なもの)	0	
(5)	その他行政事務の執行に関し不適正又は不合理なものはないか	0	
(1)	その他行政事務の執行の不適當	0	

合 計 11

2 定期監査の結果

監査の結果はおおむね良好と認められる。なお、留意改善を要する事項（「指摘」）は次のとおり。

(1) 「指摘」の内容

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
1	財務	2	1	1	1	収入事務	調定の不相当	調定を行っていないもの	諸収入の調定に当たり、調定を行っていないものが2件、334,264円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県北広域振興局保健福祉環境部二戸保健福祉環境センター	指摘
1	財務	2	1	1	1	収入事務	調定の不相当	調定を行っていないもの	看護職員修学資金貸付金償還金遅延利息の徴収に当たり、調定を行っていないものが40件、76,911円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	保健福祉部医療政策室	指摘
1	財務	2	1	1	2	収入事務	調定の不相当	調定が遅れているもの	その他医業外収益の調定に当たり、著しく遅れて調定しているものが1件、336,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立久慈病院	指摘
1	財務	2	1	1	2	収入事務	調定の不相当	調定が遅れているもの	県有財産貸付料の徴収に当たり、債権確定後相当期間経過してから調定しているものが1件、709,334円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県警察本部	指摘
1	財務	2	1	1	2	収入事務	調定の不相当	調定が遅れているもの	高等学校奨学事業費補助金返還金の調定に当たり、実績報告書受理後相当期間経過してから調定しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県教育委員会事務局教育企画室	指摘
1	財務	2	1	1	5	収入事務	調定の不相当	調定金額を誤っているもの	行政財産使用料の徴収に当たり、調定すべき金額より多く調定しているものが1件、38,544円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	指摘
1	財務	2	1	1	5	収入事務	調定の不相当	調定金額を誤っているもの	児童福祉施設入所負担金の徴収に当たり、調定すべき金額より多く調定しているものが3件、31,500円あったので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、注意事項であったにもかかわらず、改善が認められなかったものであることから、組織的なチェック体制を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	岩手県一関児童相談所	指摘
1	財務	2	1	1	6	収入事務	調定の不相当	所属年度又は歳入科目を誤っているもの	行政財産の貸付料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものが3件、40,161円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡広域振興局林務部	指摘
1	財務	2	1	1	6	収入事務	調定の不相当	所属年度又は歳入科目を誤っているもの	県有財産の貸付料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものが12件、86,384円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課	指摘
1	財務	2	1	1	6	収入事務	調定の不相当	所属年度又は歳入科目を誤っているもの	行政財産の貸付料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものが1件、334,803円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県水産技術センター	指摘
1	財務	2	2	1	2	収入事務	納税又は納入の通知の不相当	納税又は納入の通知が遅れているもの	授業料の徴収に当たり、納入の通知が遅れて要るものが1件、129,600円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立一関高等看護学院	指摘
1	財務	2	3	1	1	収入事務	収納の不相当	収納方法を誤っているもの	許可申請手数料の収納に当たり、収納方法を誤っているものが2件、57,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター	指摘
1	財務	2	4	1	2	収入事務	現金收受の不相当	直接収納に係る収納金の取扱いが不適当なもの	収入証紙売渡代金の収納に当たり、指定金融機関への払込みが相当期間遅延しているものが1件、10,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部千厩土木センター	指摘
1	財務	2	4	1	2	収入事務	現金收受の不相当	直接収納に係る収納金の取扱いが不適当なもの	生産物売払収入に係る収納金の取扱いについて、現金の払込が遅延しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立宮古水産高等学校	指摘
1	財務	2	4	2	3	収入事務	収入証紙の取扱いの不相当	収入証紙収納額の報告を誤っているもの	証紙収納額報告に当たり、報告すべき金額より多く報告しているものが2件、20,600円、少なく報告しているものが3件、36,800円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県奥州保健所	指摘
1	財務	3	2	1	1	支出事務	支出命令の不相当	支払を行っていないもの	償還金の支出に当たり、県営住宅敷金を還付していないものが1件、27,611円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	指摘
1	財務	3	2	1	1	支出事務	支出命令の不相当	支払を行っていないもの	旅費の支給に当たり、支給していないものが1件、28,840円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	農林水産部流通課	指摘
1	財務	3	2	1	2	支出事務	支出命令の不相当	支払が遅れているもの	報償費、旅費及び需用費の支出に当たり、債務確定、旅行完了又は履行確認の後相当期間経過してから支出しているものが5件、250,084円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	指摘
1	財務	3	2	1	2	支出事務	支出命令の不相当	支払が遅れているもの	旅費及び扶助費の支出に当たり、事業完了後相当期間経過してから支出しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	保健福祉部健康国保課	指摘
1	財務	3	2	1	2	支出事務	支出命令の不相当	支払が遅れているもの	旅費の支出に当たり、旅行完了後著しく遅れて支出しているものが2件、192,600円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県選挙管理委員会事務局	指摘
1	財務	3	2	1	2	支出事務	支出命令の不相当	支払が遅れているもの	赴任旅費の支給に当たり、旅行完了後著しく遅れて支給しているものが1件、120,095円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	農林水産部農林水産企画室	指摘
1	財務	3	2	1	3	支出事務	支出命令の不相当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	廃棄物の処理費用の支出に当たり、委託料で支出すべきものを役務費で支出しているものが1件、161,700円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局林務部	指摘
1	財務	3	2	1	3	支出事務	支出命令の不相当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	ポスター掲示に係る経費の支出に当たり、役務費で支出すべきものを委託料で支出しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	保健福祉部健康国保課	指摘
1	財務	3	2	1	3	支出事務	支出命令の不相当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	一般廃棄物収集運搬処理に係る経費の支出に当たり、委託料で支出すべきものを役務費で支出しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立農業大学校	指摘
1	財務	3	2	1	4	支出事務	支出命令の不相当	債権者を誤っているもの	旅費の支給に当たり、債権者を誤って支出しているものが4件、167,351円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	保健福祉部医師支援推進室	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分
1	財務	3	2	1	5	支出事務	支出金額を誤っているもの	赴任旅費の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが3件、52,820円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県土整備部建設技術振興課	指摘
1	財務	3	2	1	5	支出事務	支出金額を誤っているもの	旅費の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが20件、30,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	分娩手当の支給に当たり、支給していないものが4件、680,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立中央病院	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	通勤手当及び超過勤務手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが4件、53,737円、多く支給しているものが1件、27,890円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県警察本部	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	期末手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが1件、80,604円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立久慈工業高等学校	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	超過勤務手当及び特殊勤務手当の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが2件、68,824円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立山田病院	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	期末手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが1件、188,444円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立黒沢尻工業高等学校	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	扶養手当及び期末手当の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが1件、120,575円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立水沢商業高等学校	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	教員特殊業務手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが7件、51,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立花巻北高等学校	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	期末手当及び勤勉手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが3件、279,632円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立大船渡東高等学校	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	扶養手当及び期末手当の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが2件、128,906円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立花巻清風支援学校	指摘
1	財務	3	3	3	2	支出事務	前金払の根拠がないもの又は対象とならない経費について前金払をしているもの	委託料の支出に当たり、前金払の根拠が不明確なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	政策地域部地域振興室	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算を誤っているものが1件、82,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部花巻土木センター	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、積算を誤っているものが1件、428,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立二戸病院	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算を誤っていたものが1件、218,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、積算内容に不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部千厩土木センター	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算を誤っているものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	復興局	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、積算を誤っているものが1件、43,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県千厩警察署	指摘
1	財務	4	1	2	4	契約事務	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県生物工学研究所	指摘
1	財務	4	1	3	1	契約事務	落札人決定等の不適当	物品購入の単価契約に当たり、落札者の決定に適正を欠くものがあつたので、適切な事務の執行に努められたい。	岩手県立警井病院	指摘
1	財務	4	3	1	1	契約事務	契約内容の不適当	委託契約の執行に当たり、契約内容が不明確なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局経営企画部	指摘
1	財務	4	4	1	3	契約事務	債務の履行確認の適当	委託業務の執行に当たり、完了確認が不十分なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課	指摘
1	財務	4	4	1	3	契約事務	債務の履行確認の適当	委託業務の執行に当たり、完了確認が不十分なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県岩泉警察署	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
1	財務	4	4	1	3	契約事務	債務の履行確認の 適当	債務の履行確認が不 十分なもの	委託業務の執行に当たり、完了確認が不十分なものがあつたので、適正 な事務の執行に努められたい。	岩手県遠野警察署	指摘
1	財務	4	5	1		契約事務	その他契約事務の 不適当	その他契約事務の不 適当	委託契約の締結に当たり、業務完了後相当期間経過してから契約を締 結しているものが1件、204,750円あつたので、適正な事務の執行に努め られたい。	岩手県立中央病院	指摘
1	財務	5	1	1	1	工事の執行	設計、積算、工期 の設定等の不適当	設計の内容が誤って いるもの又は不適当な もの	工事の執行に当たり、設計内容の検討が不十分なものが1件、892,500 円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立磐石高等学 校	指摘
1	財務	5	1	1	2	工事の執行	設計、積算、工期 の設定等の不適当	積算額を誤っているも の	工事の執行に当たり、設計額の積算を誤っていたものが1件、440,000円 あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木 部大船渡土木センター	指摘
1	財務	5	3	1		工事の執行	その他工事の執行 の不適当	その他工事の執行の 不適当	工事の執行に当たり、設計額の積算が不明確なものがあつたので、適正 な事務の執行に努められたい。	岩手県立黒沢尻工業 高等学校	指摘
1	財務	6	1	1	6	補助金事務	交付決定等の不適 当	交付決定が遅れている もの	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金の交付に当たり、相当期間 経過してから交付決定しているものがあつたので、適正な事務の執行に 努められたい。	沿岸広域振興局保健 福祉環境部	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木 部	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県岩泉警察署	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	建物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立福岡工業高 等学校	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木及び工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないも のがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県農業研究セン ター	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立生涯学習推 進センター	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県花巻警察署	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	財産の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県遠野警察署	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立農業大学校	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡南高等 学校	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	立木の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡となん支 援学校	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡第一高 等学校	指摘
1	財務	7	1	2	1	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産の取得、処分等 の報告が不適当なもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡みたけ 支援学校	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産台帳、財産管理 簿又は財産管理副簿 を整理していないもの	財産の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局総務 部花巻総務センター	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産台帳、財産管理 簿又は財産管理副簿 を整理していないもの	財産の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立千厩病院	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産台帳、財産管理 簿又は財産管理副簿 を整理していないもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	総務部総務室	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産台帳、財産管理 簿又は財産管理副簿 を整理していないもの	財産の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつた ので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立二戸高等看 護学院	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務処理 の不適当	財産台帳、財産管理 簿又は財産管理副簿 を整理していないもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県福祉総合相談 センター	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理 又は処分の不適当	物品の取得、管理又は 処分の手続が不適当 なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあつたの で、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局経営 企画部	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理 又は処分の不適当	物品の取得、管理又は 処分の手続が不適当 なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあつたの で、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局経営 企画部	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理 又は処分の不適当	物品の取得、管理又は 処分の手続が不適当 なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものが1件、 1,378,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県土整備部道路環境 課	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理 又は処分の不適当	物品の取得、管理又は 処分の手続が不適当 なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものが2件、 373,662円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	総務部総合防災室	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理 又は処分の不適当	物品の取得、管理又は 処分の手続が不適当 なもの	物品の処分に当たり、固定資産除却の会計処理を行っていないものが あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立一戸病院	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものが1件、607,950円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立福岡工業高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	医療器械の管理に当たり、固定資産台帳を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立山田病院	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立住田高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立宮古水産高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立大船渡高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡第二高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立磐石高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立花巻清風支援学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡第三高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立杜陵高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	2	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品検収が不適当なもの	物品の購入に当たり、適正な検収を行わず、また、納品完了後相当期間経過してから支出しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部遠野土木センター	指摘
1	財務	7	2	1	3	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	帳簿残高と現物が一致しないもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立遠野高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	3	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	帳簿残高と現物が一致しないもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立不来方高等学校	指摘
1	財務	7	2	1	5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の保管方法が不適当なもの	凍結防止剤の管理に当たり、管理方法が不適当なものが4件、496,904円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部千厩土木センター	指摘
1	財務	7	2	1	5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の保管方法が不適当なもの	病害虫発生予察事業に係る備品の管理に当たり、管理方法が不適切なものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県病害虫防除所	指摘
1	財務	7	2	1	5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当なもの	物品の保管方法が不適当なもの	劇物の管理に当たり、毒物劇物管理簿等による在庫管理が行われていないものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、同様の事例について注意したにもかかわらず、改善が認められなかったものであることから、組織的なチェック体制を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	岩手県立黒沢尻北高等学校	指摘
1	財務	7	3	1	5	財産管理	債権の管理の不相当	債権の徴収停止、履行期限の延長又は債務の免除手続が不適当なもの	未収金の分割納入の特約をするに当たり、履行延期承認等の手続きを行っていないものが1件、543,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立大槌病院	指摘
1	財務	7	5	1		財産管理	その他財産管理の不相当	その他財産管理の不相当	債権の管理に当たり、不納欠損の事務処理を誤っていたものがあったので、適正な事務の処理に努められたい。	県南広域振興局県税部一関県税センター	指摘
2	行政	1	1	1	1	行政事務の執行	事務事業の執行の不相当	法令、条例、規則等に違反しているもの	旅費の支給に当たり、私用車使用届出簿の確認を行わずに、旅行命令を行っているものが3件あったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立一関高等看護学院	指摘
2	行政	1	1	1	5	行政事務の執行	事務事業の執行の不相当	計画的に執行していないもの	需用費の執行に当たり、著しく計画性を欠いたため、支払が遅れているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立宮古水産高等学校	指摘
2	行政	1	2	1	2	行政事務の執行	執行管理体制の不相当	執行管理体制が適切でないため、事務事業に影響を及ぼしたものは又は及ぼす可能性が大きいもの	業務委託の執行に当たり、執行管理体制に不適切なものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡工業高等学校	指摘
2	行政	1	2	1	2	行政事務の執行	執行管理体制の不相当	執行管理体制が適切でないため、事務事業に影響を及ぼしたものは又は及ぼす可能性が大きいもの	学校徴収金の取扱いに当たり、現金の保管管理が不適切なものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩手県立盛岡商業高等学校	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不相当	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものが3件あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県北広域振興局土木部二戸土木センター	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不相当	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	河川占用許可に当たり、許可期間が不適当なものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部遠野土木センター	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不適當	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部一関土木センター	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不適當	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不適當	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県南広域振興局土木部	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不適當	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡広域振興局土木部岩手土木センター	指摘
2	行政	1	3	1	1	行政事務の執行	許認可事務の不適當	法令、条例、規則等に違反し、適正に処理されていないもの	屋外広告物等表示許可に当たり、許可期間が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡広域振興局土木部	指摘

指摘	106
----	-----

(2) 監査台帳(抜粋)

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)									
			登載 年月日	番号	始期	終期	予算 経理	収入 事務	支出 事務	契約 事務	工事 執行	補助 金	財産 管理	行政 事務		
秘書広報室秘書課	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
秘書広報室広聴広報課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
総務部総務室	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度										1	
総務部人事課	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
総務部財政課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
総務部法務学事課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
総務部税務課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
総務部管財課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
総務部総合防災室	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度										1	
総務部総務事務センター	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
政策地域部政策推進室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
政策地域部市町村課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
政策地域部調査統計課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
政策地域部情報政策課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
政策地域部地域振興室	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度					1						
政策地域部科学 I L C 推進室	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
環境生活部環境生活企画室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
環境生活部環境保全課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
環境生活部資源循環推進課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
環境生活部自然保護課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
環境生活部県民くらしの安全課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
環境生活部廃棄物特別対策室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
環境生活部若者女性協働推進室	平成26年8月20日	吉田政司 -	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部保健福祉企画室	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部健康国保課	平成26年8月20日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度					2						
保健福祉部地域福祉課	平成26年8月20日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部長寿社会課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部障がい保健福祉課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部子ども子育て支援課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
保健福祉部医療政策室	平成26年8月20日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度					1						
保健福祉部医師支援推進室	平成26年7月28日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度						1					
商工労働観光部商工企画室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
商工労働観光部経営支援課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
商工労働観光部ものづくり自動車産業振興課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
商工労働観光部産業経済交流課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
商工労働観光部観光課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
商工労働観光部企業立地推進課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
商工労働観光部雇用対策・労働室	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部農林水産企画室	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度						1					
農林水産部団体指導課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部流通課	平成26年8月20日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度						1					
農林水産部農業振興課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部農業普及技術課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部農村計画課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部農村建設課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部農産園芸課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
農林水産部畜産課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部林業振興課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部森林整備課	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部森林保全課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部水産振興課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部漁港漁村課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
農林水産部競馬改革推進室	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
県土整備部県土整備企画室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
県土整備部建設技術振興課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度						1					
県土整備部道路建設課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
県土整備部道路環境課	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度										1	
県土整備部河川課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
県土整備部砂防災害課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
県土整備部都市計画課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
県土整備部下水環境課	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
県土整備部建築住宅課	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
県土整備部港湾課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
県土整備部空港課	平成26年8月20日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
復興局	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度						1					
国体・障がい者スポーツ大会局	平成26年9月5日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
出納局	平成26年9月5日	工藤洋子 -	10月3日	50	平成25年度											
岩手県議会事務局	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
岩手県教育委員会事務局教育企画室	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度					1						
岩手県教育委員会事務局学校教育室	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度					1						
岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課	平成26年8月28日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度							1				
岩手県教育委員会事務局教職員課	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
岩手県選挙管理委員会事務局	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度									1		
岩手県人事委員会事務局	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
岩手県監査委員事務局	平成26年6月13日	柳村岩見 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度											
岩手県警察本部	平成26年9月1日	高橋昌造 吉田政司	10月3日	50	平成25年度					1	1					
岩手県労働委員会事務局	平成26年6月13日	高橋昌造 吉田政司	8月5日	42	平成25年度											
岩手県収用委員会事務局	平成26年9月5日	柳村岩見 吉田政司	10月3日	50	平成25年度											
岩手海区漁業調整委員会事務局	平成26年9月1日	柳村岩見 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
盛岡広域振興局経営企画部	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
盛岡広域振興局県税部	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
盛岡広域振興局保健福祉環境部	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
盛岡広域振興局農政部	平成26年8月20日	工藤洋子 -	10月3日	50	平成25年度											
盛岡広域振興局林務部	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度						1					
盛岡広域振興局土木部	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											1
盛岡広域振興局土木部岩手土木センター	平成26年8月20日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											1
県南広域振興局経営企画部	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度									1		

監 査 対 象 機 関 名	本監査年月日	担当監査委員	県 報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)										
			登 載	番 号	始期	終期	予算	収入	支出	契約	工事	補助	財産	行政			
			年月日				経理	事務	事務	事務	執行	金	管理	事務			
県南広域振興局総務部	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局総務部花巻総務センター	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											1	
県南広域振興局総務部一関総務センター	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局県税部	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局県税部花巻県税センター	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局県税部一関県税センター	平成26年7月31日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											1	
県南広域振興局保健福祉環境部	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局保健福祉環境部花巻保健福祉環境センター	平成26年6月18日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
県南広域振興局保健福祉環境部一関保健福祉環境センター	平成26年7月16日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局農政部	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局農政部花巻農林振興センター	平成26年6月18日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
県南広域振興局農政部遠野農林振興センター	平成26年7月15日	柳村岩見 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局農政部一関農林振興センター	平成26年7月15日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局農政部北上農村整備センター	平成26年6月19日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
県南広域振興局農政部一関農村整備センター	平成26年7月15日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
県南広域振興局林務部	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度								1				
県南広域振興局土木部	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											1	1
県南広域振興局土木部花巻土木センター	平成26年6月18日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
県南広域振興局土木部北上土木センター	平成26年6月19日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
県南広域振興局土木部遠野土木センター	平成26年7月15日	柳村岩見 吉田政司	9月2日	46	平成25年度											1	1
県南広域振興局土木部一関土木センター	平成26年7月15日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												1
県南広域振興局土木部千厩土木センター	平成26年7月15日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度						1						1
沿岸広域振興局経営企画部	平成26年7月31日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												1
沿岸広域振興局経営企画部宮古地域振興センター	平成26年7月24日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局経営企画部大船渡地域振興センター	平成26年7月30日	吉田政司 -	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局保健福祉環境部	平成26年7月31日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度											1	
沿岸広域振興局保健福祉環境部宮古保健福祉環境センター	平成26年7月25日	工藤洋子 -	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター	平成26年7月30日	吉田政司 -	9月2日	46	平成25年度						1	1					
沿岸広域振興局農林部	平成26年7月31日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター	平成26年7月25日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局農林部大船渡農林振興センター	平成26年7月16日	柳村岩見 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局水産部	平成26年7月30日	吉田政司 -	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センター	平成26年7月24日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局水産部大船渡水産振興センター	平成26年7月16日	柳村岩見 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局土木部	平成26年7月31日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局土木部宮古土木センター	平成26年7月24日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												1
沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター	平成26年7月24日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	平成26年7月30日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度						1	2					1
県北広域振興局経営企画部	平成26年7月25日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局経営企画部二戸地域振興センター	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度												
県北広域振興局保健福祉環境部	平成26年7月25日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局保健福祉環境部二戸保健福祉環境センター	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度						1						
県北広域振興局農政部	平成26年7月24日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局農政部二戸農林振興センター	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度												
県北広域振興局林務部	平成26年7月25日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局水産部	平成26年7月24日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局土木部	平成26年7月24日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
県北広域振興局土木部二戸土木センター	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度												1
岩手県東京事務所	平成26年11月14日	柳村岩見 吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県消防学校	平成27年2月18日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県先端科学技術研究センター	平成26年8月28日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度												
岩手県食肉衛生検査所	平成26年6月18日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
岩手県環境保健研究センター	平成27年2月12日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立県民生活センター	平成27年2月12日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県中央保健所	平成26年8月21日	高橋昌造 工藤洋子	10月3日	50	平成25年度												
岩手県中部保健所	平成26年6月18日	高橋昌造 工藤洋子	8月5日	42	平成25年度												
岩手県奥州保健所	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度						1						
岩手県一関保健所	平成26年7月16日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度												
岩手県大船渡保健所	平成26年7月30日	吉田政司 -	9月2日	46	平成25年度												
岩手県釜石保健所	平成26年7月31日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
岩手県宮古保健所	平成26年7月25日	工藤洋子 -	9月2日	46	平成25年度												
岩手県久慈保健所	平成26年7月25日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度												
岩手県二戸保健所	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度												
岩手県福祉総合相談センター	平成27年2月12日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											1
岩手県一関児童相談所	平成26年12月16日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度					1						
岩手県宮古児童相談所	平成27年1月29日	吉田政司 -	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立一関高等看護学院	平成27年1月13日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度					1						1
岩手県立宮古高等看護学院	平成26年12月1日	吉田政司 -	2月3日	6	平成25年度	平成26年度											
岩手県立二戸高等看護学院	平成26年11月10日	吉田政司 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											1
岩手県精神保健福祉センター	平成27年2月12日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立杜陵学園	平成27年2月18日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県大阪事務所	平成26年11月13日	工藤洋子 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県名古屋事務所	平成26年10月27日	吉田政司 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県福岡事務所	平成26年10月27日	吉田政司 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県立産業技術短期大学校	平成27年2月12日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立産業技術短期大学校水沢校	平成27年1月13日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立千厩高等技術専門校	平成26年12月15日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度											
岩手県立宮古高等技術専門校	平成27年1月19日	吉田政司 -	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県立二戸高等技術専門校	平成26年12月11日	吉田政司 -	2月3日	6	平成25年度	平成26年度											
岩手県病害虫防除所	平成27年1月6日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											1
岩手県中央家畜保健衛生所	平成26年6月9日	吉田政司 -	8月5日	42	平成25年度												
岩手県南家畜保健衛生所	平成26年6月9日	吉田政司 -	8月5日	42	平成25年度												
岩手県北家畜保健衛生所	平成26年6月19日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度												
岩手県漁業取締事務所	平成27年1月19日	吉田政司 -	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県生物工学研究所	平成27年1月6日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度							1				
岩手県農業研究センター	平成27年1月6日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											1
岩手県農業研究センター畜産研究所	平成26年11月18日	柳村岩見 吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県農業研究センター県北農業研究所	平成26年11月10日	吉田政司 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											
岩手県林業技術センター	平成27年2月12日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度											
岩手県水産技術センター	平成27年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度					1						
岩手県内水面水産技術センター	平成26年11月10日	吉田政司 -	1月6日	1	平成25年度	平成26年度											

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)								
			登載	番号	始期	終期	予算	収入	支出	契約	工事	補助	財産	行政	
			年月日				経理	事務	事務	事務	執行	金	管理	事務	
岩手県立農業大学校	平成27年1月20日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度			1					1	
中央農業改良普及センター	平成26年6月9日	吉田政司	8月5日	42	平成25年度										
盛岡農業改良普及センター	平成26年8月20日	工藤洋子	10月3日	50	平成25年度										
八幡平農業改良普及センター	平成26年8月20日	工藤洋子	10月3日	50	平成25年度										
奥州農業改良普及センター	平成26年7月30日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度										
一関農業改良普及センター	平成26年7月15日	高橋昌造 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度										
大船渡農業改良普及センター	平成26年7月16日	柳村岩見 吉田政司	9月2日	46	平成25年度										
宮古農業改良普及センター	平成26年7月25日	柳村岩見 工藤洋子	9月2日	46	平成25年度										
久慈農業改良普及センター	平成26年7月24日	高橋昌造 吉田政司	9月2日	46	平成25年度										
二戸農業改良普及センター	平成26年6月18日	柳村岩見 吉田政司	8月5日	42	平成25年度										
北上川上流流域下水道事務所	平成27年2月12日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
花巻空港事務所	平成27年1月21日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
盛岡教育事務所	平成27年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
中部教育事務所	平成27年1月21日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
県南教育事務所	平成26年12月16日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
沿岸南部教育事務所	平成27年1月21日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
宮古教育事務所	平成26年12月16日	高橋昌造 吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
県北教育事務所	平成26年11月19日	高橋昌造 工藤洋子	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立総合教育センター	平成27年1月21日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立生涯学習推進センター	平成27年1月21日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立図書館	平成27年2月13日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立一関第一高等学校附属中学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡第一高等学校	平成27年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立盛岡第二高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立盛岡第三高等学校	平成27年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立盛岡第四高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡北高等学校	平成27年2月2日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡南高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立不来方高等学校	平成27年2月12日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立杜陵高等学校	平成27年2月10日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度								1	
岩手県立盛岡農業高等学校	平成26年11月10日	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡工業高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立盛岡商業高等学校	平成27年2月12日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立沼宮内高等学校	平成27年2月2日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立葛巻高等学校	平成26年11月10日	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立平舘高等学校	平成26年11月10日	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立雫石高等学校	平成27年2月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度						1		1	
岩手県立紫波総合高等学校	平成27年2月3日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立花巻北高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度							1		
岩手県立花巻南高等学校	平成27年2月2日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立花巻農業高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立花北青雲高等学校	平成27年2月2日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立大迫高等学校	平成27年2月2日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立黒沢尻北高等学校	平成27年2月2日	柳村岩見 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立北上翔南高等学校	平成27年1月27日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立黒沢尻工業高等学校	平成27年1月7日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度							1	1	
岩手県立西和賀高等学校	平成27年1月6日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立水沢高等学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立水沢農業高等学校	平成27年1月13日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立水沢工業高等学校	平成27年1月13日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立水沢商業高等学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度						1			
岩手県立前沢高等学校	平成27年1月13日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立金ヶ崎高等学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立岩谷堂高等学校	平成27年1月13日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立一関第一高等学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立一関第二高等学校	平成27年1月13日	高橋昌造 吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立一関工業高等学校	平成26年12月16日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立花泉高等学校	平成26年12月16日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立大東高等学校	平成26年12月15日	柳村岩見 工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立千厩高等学校	平成26年12月25日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立高田高等学校	平成27年1月29日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立大船渡高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立大船渡東高等学校	平成27年1月29日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度						1			
岩手県立住田高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立釜石高等学校	平成27年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立釜石商工高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立遠野高等学校	平成27年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立遠野緑峰高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立大槌高等学校	平成27年1月6日	柳村岩見 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立山田高等学校	平成27年1月29日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立宮古高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立宮古北高等学校	平成27年1月19日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立宮古工業高等学校	平成27年1月29日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立宮古商業高等学校	平成26年12月15日	高橋昌造 吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立宮古水産高等学校	平成27年1月30日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度						1		1	1
岩手県立岩泉高等学校	平成26年12月15日	高橋昌造 吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立久慈高等学校	平成26年12月11日	柳村岩見 吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立久慈東高等学校	平成26年11月10日	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立久慈工業高等学校	平成26年11月18日	高橋昌造 工藤洋子	1月6日	1	平成25年度	平成26年度						1			
岩手県立種市高等学校	平成26年12月1日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立大野高等学校	平成26年11月10日	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立軽米高等学校	平成26年11月18日	高橋昌造 工藤洋子	1月6日	1	平成25年度	平成26年度									
岩手県立伊保内高等学校	平成26年12月1日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立福岡高等学校	平成26年12月1日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立福岡工業高等学校	平成26年12月12日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									2
岩手県立一戸高等学校	平成26年12月1日	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡視覚支援学校	平成27年2月10日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡聴覚支援学校	平成27年2月18日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡とたん支援学校	平成27年2月10日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1
岩手県立盛岡青松支援学校	平成27年2月10日	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									
岩手県立盛岡峰南高等支援学校	平成27年2月18日	高橋昌造 工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									

監 査 対 象 機 関 名	本監査年月日	担当監査委員		県 報		監査対象年度		監査の結果 (指摘件数)									
				登 載 年月日	番 号	始期	終期	予算 経理	収入 事務	支出 事務	契約 事務	工事 執行	補助 金	財産 管理	行政 事務		
岩手県立盛岡みたけ支援学校	平成27年2月18日	高橋昌造	工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1	
岩手県立花巻清風支援学校	平成27年2月2日	柳村岩見	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度			1						1	
岩手県立前沢明峰支援学校	平成27年1月19日	吉田政司	-	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県立一関清明支援学校	平成27年1月13日	高橋昌造	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県立気仙光陵支援学校	平成27年1月19日	吉田政司	-	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県立釜石祥雲支援学校	平成27年1月19日	吉田政司	-	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県立宮古恵風支援学校	平成27年1月19日	吉田政司	-	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県立久慈拓陽支援学校	平成26年12月11日	柳村岩見	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度										
岩手県盛岡東警察署	平成26年8月21日	高橋昌造	工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
岩手県盛岡西警察署	平成26年8月20日	高橋昌造	工藤洋子	10月3日	50	平成25年度											
岩手県岩手警察署	平成26年11月18日	柳村岩見	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度										
岩手県紫波警察署	平成27年2月12日	柳村岩見	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県花巻警察署	平成27年1月21日	柳村岩見	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度									1	
岩手県北上警察署	平成27年1月6日	高橋昌造	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県水沢警察署	平成26年7月31日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											
岩手県江刺警察署	平成27年1月20日	柳村岩見	吉田政司	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県一関警察署	平成26年12月16日	柳村岩見	工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度										
岩手県千厩警察署	平成26年12月15日	柳村岩見	工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度				1						
岩手県大船渡警察署	平成27年1月20日	高橋昌造	工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県遠野警察署	平成27年1月7日	柳村岩見	工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度				1					1	
岩手県釜石警察署	平成27年1月7日	柳村岩見	工藤洋子	3月6日	11	平成25年度	平成26年度										
岩手県宮古警察署	平成26年7月8日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											
岩手県岩泉警察署	平成26年12月15日	高橋昌造	吉田政司	2月3日	6	平成25年度	平成26年度				1					1	
岩手県久慈警察署	平成26年7月9日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	46	平成25年度											
岩手県二戸警察署	平成26年11月18日	柳村岩見	吉田政司	1月6日	1	平成25年度	平成26年度										
医療局	平成26年7月28日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立中央病院	平成26年7月9日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度				1	1						
岩手県立中央病院附属沼宮内地域診療センター	平成26年7月9日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立中央病院附属大迫地域診療センター	平成26年7月15日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立中央病院附属紫波地域診療センター	平成26年7月9日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立大船渡病院	平成26年7月16日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センター	平成26年7月16日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立釜石病院	平成26年7月15日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立宮古病院	平成26年7月8日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立胆沢病院	平成26年7月9日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立磐井病院	平成26年7月8日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度					1						
岩手県立磐井病院附属花泉地域診療センター	平成26年7月8日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立遠野病院	平成26年7月15日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立高田病院	平成27年1月20日	高橋昌造	工藤洋子	3月6日	12	平成25年度	平成26年度										
岩手県立久慈病院	平成26年7月9日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	47	平成25年度			1								
岩手県立江刺病院	平成27年1月20日	柳村岩見	吉田政司	3月6日	12	平成25年度	平成26年度										
岩手県立千厩病院	平成26年7月8日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											1
岩手県立中部病院	平成26年7月9日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立二戸病院	平成26年7月9日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	47	平成25年度					1						
岩手県立二戸病院附属九戸地域診療センター	平成26年7月9日	柳村岩見	工藤洋子	9月2日	47	平成25年度											
岩手県立一戸病院	平成26年11月18日	柳村岩見	吉田政司	1月6日	2	平成25年度	平成26年度										1
岩手県立大槌病院	平成27年1月6日	柳村岩見	工藤洋子	3月6日	12	平成25年度	平成26年度										1
岩手県立山田病院	平成27年1月6日	柳村岩見	工藤洋子	3月6日	12	平成25年度	平成26年度			1							1
岩手県立軽米病院	平成26年11月18日	高橋昌造	工藤洋子	1月6日	2	平成25年度	平成26年度										
岩手県立大東病院	平成26年12月15日	柳村岩見	工藤洋子	2月3日	6	平成25年度	平成26年度										
岩手県立東和病院	平成27年1月20日	高橋昌造	工藤洋子	3月6日	12	平成25年度	平成26年度										
岩手県立南光病院	平成26年7月8日	高橋昌造	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											
企業局	平成26年7月28日	柳村岩見	吉田政司	9月2日	47	平成25年度											

3 随時監査の結果

平成26年度において、随時監査は実施しなかった。

4 財政的援助団体等監査の結果

監査の結果はおおむね良好と認められる。なお、留意改善を要する事項（「指摘」）は次のとおり。

(1)「指摘」の内容

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、管理又は処分 の不適当	物品の取得、管理又は 処分が不適当なもの	物品の管理に当たり、固定資産として計上すべき ものを計上していないものがあつたので、適正な 事務の執行に努められたい。	公益財団法人 岩手県スポー ツ振興事業団	指摘
1	財務	3	4	1		支出事務	その他支出事 務の不適当		備品の購入に当たり、勘定科目を誤っていたもの があつたので、適正な事務の執行に努められたい。	社会福祉法人 大洋会	指摘
1	財務	6	1	1	3	補助金事務	交付決定等 の不適当	補助対象経費の範囲又 は算定を誤っているもの	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援 費補助金の支出に当たり、補助対象経費を誤って いるものがあつたので、適正な事務の執行に努め られたい。	岩手県高等学 校体育連盟	指摘
1	財務	3	2	1	7	支出事務	支出命令の不 適当	報酬、諸手当、賃金、 報償費等の額の決定又 は算定を誤っているもの	岩手県社会福祉事業団自立化支援事業費補助金の 補助対象経費となっている人件費の支給に当た り、扶養親族の認定を誤っているものがあつたの で、適正な事務の執行に努められたい。	社会福祉法人 岩手県社会福 祉事業団	指摘
1	財務	4	5	1		契約事務	その他契約事 務の不適当		管理等業務の執行に当たり、履行が不十分なもの があつたので、適正な事務の執行に努められたい	社会福祉法人 岩手県社会福 祉事業団	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、 管理又は処分 の不適当	物品の取得、管理又は 処分が不適当なもの	物品の管理に当たり、在庫管理が不適当なものが あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	公益財団法人 岩手県下水道 公社	指摘

(2)監査台帳（抜粋）

監査対象機関	出 資 （ 出 捐 ）	財政的援助団体 又は 債務保証団体			指 定 管 理 者	本 監 査 年 月 日	担 当 監 査 委 員		県 報		監 査 対 象 年 度	摘 要
		補 助	貸 付	損 失 補 償 等			登 載 年 月 日	番 号				
株式会社 岩手ソフトウェアセンター	◎					平成26年8月21日	柳村岩見	吉田政司	平成26年10月3日	52	平成25年度	商工労働観光部
岩手県ビル管理事業協同組合・(株)JTB東北 共同事業体					◎	平成26年8月21日	柳村岩見	吉田政司	平成26年10月3日	52	平成25年度	商工労働観光部
株式会社 クリーンピアいわて	◎					平成26年8月21日	柳村岩見	吉田政司	平成26年10月3日	52	平成25年度	商工労働観光部
KO I W A I					◎	平成26年8月21日	柳村岩見	吉田政司	平成26年10月3日	52	平成25年度	農林水産部 県土整備部
公益財団法人 岩手県スポーツ振興事業 団	◎				○	平成26年8月21日	柳村岩見	吉田政司	平成26年10月3日	52	平成25年度	商工労働観光部 県土整備部 教育委員会
公益社団法人 岩手県私学振興会		◎	○			平成26年11月4日	柳村岩見	工藤洋子	平成26年12月2日	60	平成25年度	総務部
岩手県北自動車 株式会社		◎				平成26年11月4日	高橋昌造	吉田政司	平成26年12月2日	60	平成25年度	政策地域部
J Rバス東北 株式会社		◎				平成26年11月4日	高橋昌造	吉田政司	平成26年12月2日	60	平成25年度	政策地域部
社会福祉法人 大洋会					◎	平成26年11月4日	柳村岩見	工藤洋子	平成26年12月2日	60	平成25年度	保健福祉部
一般社団法人 岩手県建設業協会		◎				平成26年11月4日	高橋昌造	吉田政司	平成26年12月2日	60	平成25年度	県土整備部
岩手県高等学校体育連盟		◎				平成26年11月4日	高橋昌造	吉田政司	平成26年12月2日	60	平成25年度	教育委員会
社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団	◎	○			○	平成27年2月2日	工藤洋子	-	平成27年3月6日	19	平成25年度	保健福祉部
公益社団法人 岩手県農畜産物価格安定 基金協会	◎	○				平成27年2月2日	工藤洋子	-	平成27年3月6日	19	平成25年度	農林水産部
公益財団法人 岩手県土木技術振興協会	◎					平成27年2月2日	高橋昌造	工藤洋子	平成27年3月6日	19	平成25年度	県土整備部
公益財団法人 岩手県下水道公社	◎					平成27年2月3日	高橋昌造	工藤洋子	平成27年3月6日	19	平成25年度	県土整備部
公益社団法人 岩手県バス協会		◎				平成27年2月12日	高橋昌造	工藤洋子	平成27年3月6日	19	平成25年度	政策地域部
公益財団法人 さんりく基金	◎					平成27年2月13日	柳村岩見	吉田政司	平成27年3月6日	19	平成25年度	政策地域部
(株)NTTファミリーーズ・(株)東北博報堂・鹿島建 物総合管理(株)・岩手県ビル管理事業協同組 合グループ					◎	平成27年2月13日	柳村岩見	吉田政司	平成27年3月6日	19	平成25年度	環境生活部
公益財団法人 いわて愛の健康づくり財 団	◎					平成27年2月13日	柳村岩見	吉田政司	平成27年3月6日	19	平成25年度	保健福祉部
一般財団法人 岩手県建築住宅センター					◎	平成27年2月13日	柳村岩見	吉田政司	平成27年3月6日	19	平成25年度	県土整備部

5 行政監査（特定テーマ）の結果
 (1) 未利用財産等の管理運営について

I 行政監査の概要

1 監査のテーマ

「未利用財産等の管理運営について」

2 監査の目的

県は、様々な事業を実施していく上で、多くの土地及び建物等の財産を所有しており、これらの財産は常に良好な状態で管理されるとともに、それぞれの用途や目的に従って有効な利用を図らなければならない。

よって、財産の中でも、特に長期間利用されていない財産等を対象に、その管理及び運営状況について、3E（経済性・効率性・有効性）の観点から監査を実施し、改善点を明らかにすることにより、その管理、運営などについて適切な対応を促し、もって県有財産の機能・役割が十分に果たされることを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

(1) 監査の対象とする未利用財産等

平成26年3月31日現在における以下に分類される土地及び建物を対象とした。

ア 行政財産のうち次に掲げるもの

(ア) 5年以上利用されていない財産

(イ) 本来の行政目的と異なる利用形態となっている財産

イ 普通財産（貸付財産及び県が現に利用している財産を除く。）

ウ 平成22年度行政監査において掲げられた遊休財産

(2) 監査対象機関

上記(1)に該当する財産を所管する以下の機関とした。

ア 知事部局、教育委員会事務局及び警察本部

イ 医療局

ウ 企業局

II 県有財産の保有状況

1 部局等別財産保有状況

(1) 行政財産

部局等	土地		建物	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
秘書広報室	0	0.00	0	0.00
総務部	131	334,728.94	383	239,622.74
政策地域部	1	8,998.80	3	47,202.29
環境生活部	36	221,032.80	50	20,689.05
保健福祉部	23	563,147.52	91	62,646.11
商工労働観光部	19	869,600.56	81	65,437.36
農林水産部	111	31,938,805.29	590	169,435.39
県土整備部	516	4,430,249.47	1570	474,173.04
復興局	0	0.00	0	0.00
出納局	0	0.00	0	0.00
教育委員会事務局	1,159	7,866,531.05	2,330	1,127,540.64
警察本部	192	371,739.01	770	178,383.68
医療局	272	1,287,346.58	3,346	516,105.37
企業局	706	7,330,889.61	137	29,553.40
合計	3,166	55,223,069.63	9,351	2,930,789.07

(2) 普通財産

部局等	土地		建物	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
秘書広報室	0	0.00	0	0.00
総務部	50	114,081.80	25	14,377.78
政策地域部	0	0.00	0	0.00
環境生活部	4	57,595.40	39	8,227.80
保健福祉部	37	253,138.84	195	64,209.95
商工労働観光部	4	84,394.56	6	2,136.27
農林水産部	60	7,461,722.05	47	7,870.00
県土整備部	17	291,242.91	2	117.82
復興局	0	0.00	0	0.00
出納局	0	0.00	0	0.00
教育委員会事務局	401	697,522.58	128	48,377.89
警察本部	6	2,731.38	3	500.47
医療局	0	0.00	0	0.00
企業局	0	0.00	0	0.00
合計	579	8,962,429.52	445	145,817.98

III 監査対象財産の状況

1 部局等別監査対象財産保有状況

(1) 行政財産

部局等	土地		建物	
	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)
秘書広報室	0	0.00	0	0.00
総務部	4	16,469.20	3	11,397.12
政策地域部	0	0.00	0	0.00
環境生活部	17	15,202.44	0	0.00
保健福祉部	0	0.00	7	968.32
商工労働観光部	0	0.00	2	668.93
農林水産部	22	69,651.77	49	11,449.25
県土整備部	4	37,539.64	14	1,415.89
復興局	0	0.00	0	0.00
出納局	0	0.00	0	0.00
教育委員会事務局	46	241,911.00	54	22,786.64
警察本部	0	0.00	1	790.14
医療局	49	158,102.15	40	48,208.30
企業局	9	23,223.99	2	1,302.50
合計	151	562,100.19	172	98,987.09
監査対象財産/行政財産×100	—	1.02	—	3.38

(2) 普通財産

部局等	土地		建物	
	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)
秘書広報室	0	0.00	0	0.00
総務部	50	114,081.80	25	14,377.78
政策地域部	0	0.00	0	0.00
環境生活部	4	57,595.40	39	8,227.80
保健福祉部	37	253,138.84	195	64,209.95
商工労働観光部	4	84,394.56	6	2,136.27
農林水産部	60	7,461,722.05	47	7,870.00
県土整備部	17	291,242.91	2	117.82
復興局	0	0.00	0	0.00
出納局	0	0.00	0	0.00
教育委員会事務局	401	697,522.58	128	48,377.89
警察本部	6	2,731.38	3	500.47
医療局	0	0.00	0	0.00
企業局	0	0.00	0	0.00
合計	579	8,962,429.52	445	145,817.98
監査対象財産/普通財産×100	—	8.15	—	41.79

(3) 平成22年度行政監査における遊休財産

部局等	庁舎、病院等		公舎	
	H22遊休財産件数	今回監査遊休財産件数 (件)	H22遊休財産件数	今回監査遊休財産件数
秘書広報室	0	—	0	—
総務部	3	3	21	9
政策地域部	0	—	0	—
環境生活部	0	—	0	—
保健福祉部	3	1	8	8
商工労働観光部	2	2	0	—
農林水産部	0	—	10	7
県土整備部	0	—	7	3
復興局	0	—	0	—
出納局	0	—	0	—
医療局	4	3	87	41
企業局	0	—	1	0
合計	12	9	134	68

2 監査対象財産における未利用 (目的外利用) 年数

未利用 (目的外利用) 年数	行政財産		普通財産	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
30年以上	10	4.2	4	3.6
25年以上30年未満	8	3.4	5	4.5
25年以上31年未満	5	2.1	2	1.8
25年以上32年未満	17	7.2	2	1.8
25年以上33年未満	71	30.1	24	21.4
25年以上34年未満	115	48.7	32	28.6
25年以上35年未満	4	1.7	40	35.7
不明	6	2.5	3	2.7
合計	236	100.0	112	100.0

3 監査対象財産における財産管理の状況

現地確認等の頻度	行政財産		普通財産	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
年複数回	147	62.3	57	50.9
年1回程度	81	34.3	29	25.9
過去2年間実施せず	8	3.4	26	23.2
合計	236	100.0	112	100.0

4 行政財産における未利用（目的外利用）となった理由

未利用（目的外利用）となった理由	件数 (件)	構成比 (%)
職員公舎について、老朽化や職員数の減少によるもの	110	46.6
施設利用の廃止や事業の終了、営業の停止によるもの	45	19.1
施設移転に伴うもの	40	16.9
組織再編に伴うもの	10	4.2
教育課程等カリキュラムの見直しによるもの	10	4.2
その他	21	8.9
合計	236	100.0

5 監査対象財産における維持管理

現地確認等の頻度	行政財産		普通財産	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
100万円以上	4	1.7	1	0.9
10万円以上100万円未満	9	3.8	11	9.8
1万円以上10万円未満	16	6.8	0	0.0
1円以上1万円未満	6	2.5	1	0.9
0円	201	85.2	99	88.4
合計	236	100.0	112	100.0

IV 監査の結果

- 未利用財産等の有効活用及び処分における障害要因の存在
平成22年度行政監査において、前記のとおり依然として未利用状態となっている財産がある。
その障害要因としては、予算確保が困難であること、処分を推進しようとしても、関係市町村との協議が進展しないこと、処分費用に係る予算確保が難しい状況等が挙げられる。
- 未利用財産等を取り巻く維持管理面でのマイナス要因の存在
未利用状態であるにも関わらず、敷地の賃借料を支払っているものや多額の維持管理費用が発生しているものがある。
また、県自らが現状を把握していないもの、現状を把握しながらも、不法侵入や建物損壊の被害が実際発生しているもの、ごみ等の不法投棄や雑草等繁茂による苦情等が寄せられ、その対応に苦慮しているもの等もある。
- 未利用財産等の有効活用及び処分を主導する部署の不明瞭
県有財産の未利用状態や施設の老朽化に対する方針等は、各部局が行っているが、その対応にはばらつきが見られる。
もはや部局単位では効果的・効率的な対応が困難であるなど、県が従来から行ってきた方策では、限界を認めざるを得ない状況にあると考える。
特に普通財産のうち未利用状態にある建物等、財政面及び安全面からも早急に組織的な対応が求められる。

V 監査意見

- 未利用財産等発生を抑止
建築物等を建築する際に、当初から処分に係る予算を念頭に置いて検討する必要がある。
例えば、建築物等の建築工事と不要建築物等の処分を組み合わせで入札等を行うなど、新たな建築物等の建築工事のみを工程に組み入れるのではなく、不要となる建築物等の処分に係る工程も工事に含めて予算や時期、施工方法等を検討する必要があると考える。
今後、新たな建築物等を建築するに当たっては、組織として処分までのタイムスケジュールを明確にし、それに必要な解体費用等を念頭に置いた予算組みを行うなど十分留意されたい。
- 未利用財産等における有効活用の推進
県又は市町村による公共的利用に固執せず、地域への貸付推進等も検討する必要がある。
また、民間からの利用希望情報を積極的に収集、一元的に管理のうえ有効活用を推し進めることや、地域住民や開発業者等、外部から財産の有効活用の方策についてアイデアを募り有効活用に生かすなど、県民目線による課題解決に向けた取組も必要と考える。
未利用財産等の状況を十分把握し、県の枠を超えた有効活用の方策を見出すことにより、未利用状態の解消に向けた全庁的な意識の徹底を図っていくことが必要と考える。

3 未利用財産等における処分の推進

(1) 処分推進に向けての検討

土地の更地化を積極的に図るなど、処分可能性を高める環境整備を進めて財産処分の円滑化を早急に図る必要がある。

また、直接民間への譲渡はもとより、市町村や地域住民、開発業者等、外部から財産の処分の方策についてアイデアを募るなど、県民目線による課題解決の取組も必要と考える。

さらには不動産取引の動向や県民ニーズを把握している専門業者を活用する等、部局や官民が一体となって連携強化を図ることが必要と考える。

(2) 賃借料や維持管理費用の解消に向けての検討

賃借料等は県財政から賄われており、支出に当たっては県民に説明責任を果たすことができる合理的な理由が必要であるが、その合理性が極めて乏しいことから、早急に解消に向けて検討する必要がある。

また、この状況を長期間継続することは、昨今の厳しい県財政を逼迫させる要因ともなることから、費用対効果等経済性の面からも適切な対応を図られたい。

4 未利用財産等における管理の一元化に向けての検討

長期間未利用となっている財産については、従来実施されてきた部局ごとの管理では、限界があると認めざるを得ないことから、財産の利用及び処分を全庁横断的に推進する必要がある。

これらを全庁横断的に行うため、未利用財産等の管理に関する権限を集中させるなど、県有財産を一元的に管理できる体制を構築し、未利用財産等における対応の検討や方針決定について集中的に取り組む必要がある。

「公表文」平成27年3月6日 岩手県監査委員告示第18号

6 住民監査請求に基づく監査の結果

平成26年度において、当該請求はなかった。

7 決算審査

(1) 平成25年度岩手県歳入歳出決算審査意見書の概要

ア 歳入歳出決算の概況

区 分	一般会計				特別会計				
	平成25年度	平成24年度	対前年度増減		平成25年度	平成24年度	対前年度増減		
			金額	率			金額	率	
歳入決算額 (a)	1,158,023,855,018	1,217,238,392,067	△ 59,214,537,049	△ 4.9	257,008,259,054	243,602,493,844	13,405,765,210	5.5	
歳出決算額 (b)	1,058,413,820,862	1,107,206,541,231	△ 48,792,720,369	△ 4.4	248,081,676,345	234,737,811,565	13,343,864,780	5.7	
歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	99,610,034,156	110,031,850,836	△ 10,421,816,680	△ 9.5	8,926,582,709	8,864,682,279	61,900,430	0.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額								
	繰越明許費繰越額	61,022,642,866	68,908,587,757	△ 7,885,944,891	△ 11.4	1,841,663,000	3,739,232,000	△ 1,897,569,000	△ 50.7
	事故繰越し繰越額	12,427,099,229	12,634,643,782	△ 207,544,553	△ 1.6	2,867,851,000	165,210,000	2,702,641,000	1,635.9
合計 (d)	73,449,742,095	81,543,231,539	△ 8,093,489,444	△ 9.9	4,709,514,000	3,904,442,000	805,072,000	20.6	
実質収支額 (c)-(d)	26,160,292,061	28,488,619,297	△ 2,328,327,236	△ 8.2	4,217,068,709	4,960,240,279	△ 743,171,570	△ 15.0	

(参考) 主な財政指標の推移

	25年度	24年度	前年度増減	
経常収支比率	96.5%	94.6%	ポイント 1.9	
実質公債費比率	19.4	18.6	0.8	
年度末県債現在高(普通会計)	百万円 1,514,989	百万円 1,529,699	金額	率
			百万円 △ 14,710	% △ 1.0

イ 意見書の内容

審査の方法	平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあつたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	<p>1 歳入歳出決算の状況</p> <p>平成25年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,580億2,385万5,018円で前年度に比べて592億円余(4.9%)の減少、歳出も1兆584億1,382万862円で前年度に比べて487億円余(4.4%)の減少となった。歳入歳出差引額は996億1,003万4,156円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源734億4,974万2,095円を差し引いた実質収支額は261億6,029万2,061円の黒字となった。</p> <p>平成25年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、23億2,832万7,236円の赤字となったが、これに財政調整基金の積立額などを加えた実質単年度収支額は62億4,343万4,086円の黒字となった。</p> <p>また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,570億825万9,054円で前年度に比べて134億円余(5.5%)の増加、歳出も2,480億8,167万6,345円と前年度に比べて133億円余(5.7%)の増加となった。歳入歳出差引額は89億2,658万2,709円であり、翌年度に繰り越すべき財源47億951万4,000円を差し引いた実質収支額は42億1,706万8,709円の黒字となった。</p>
	<p>2 財政運営の状況</p> <p>平成25年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、災害廃棄物処理に係る受託事業収入等の諸収入の増、前年度震災復旧・復興関連事業の繰越しに伴う繰越金収入の増や個人県民税、法人事業税等の県税収入の持ち直しがあつたものの、普通交付税や震災復興特別交付税等の地方交付税が減少したほか、震災復興関連基金の造成に係る交付金の減少等による国庫支出金の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。歳出においては、災害廃棄物処理に係る衛生費、復旧・復興事業に伴う土木費及び災害復旧費等がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金等の減により総務費、震災対応に係る救助費等の減により民生費がそれぞれ減少したことなどから、歳出総額も前年度を下回った。</p> <p>また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額及び災害復旧費などの不用額もそれぞれ減少した。</p> <p>次に、平成25年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.5%と対前年度比で1.9ポイント増加した。</p> <p>また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、19.4%と対前年度比で0.8ポイント増加し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。</p> <p>なお、平成25年度末の普通会計における県債残高は1兆5,149億円余と前年度末に比べ147億円余減少した。</p>
	<p>3 総括的意見</p> <p>県では、平成25年度を「復興加速年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。</p> <p>第1期復興実施計画の最終年に当たる平成25年度までの取組について、県が発表した「いわて復興レポート2014」では、「目標は概ね達成したが、県民が復興を実感できる程度まで進捗していない」とされている。</p> <p>県においては、業務量が増加している中、目に見える形での本格復興を強力に推進するため、復興を担う人材の確保など体制面を強化するとともに、国との連携のもとに一層の財源の確保を図られたい。また、復興促進の課題とされてきた事業用地について、改正復興特区法による特例制度等の活用を図りながら、円滑かつ迅速な確保に努められたい。</p> <p>一方、県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと復興需要などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあつたものの、今後ピークを迎える公債費や社会保障関係経費が増大していくことから、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。</p> <p>今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減、実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。</p>
	<p>4 個別的意見</p> <p>(1) 留意改善を要する事項について</p> <p>平成25年度決算の監査結果では、指摘事項は68件となっている。その内容は、歳出科目の誤りや支払の遅れなど支出事務の不適當なものが21件、財産管理簿や備品管理一覧表が整理されていないものなど財産管理の不適當なものが20件、歳入科目の誤りや調定が遅れているものなど収入事務の不適當なものが17件、積算を誤っているものなど契約事務の不適當なものが8件などである。指摘件数は、前年度と比較して5件減少しているものの、依然として多数に及んでいることから、再発</p> <p>(2) 内部管理体制について</p> <p>監査結果における留意改善を要する事項の中には、内部管理体制に要因があるものが多く見受けられた。また、補助金事務や委託契約の執行に当たり、県民から厳しい目が向けられているほか、発注者側に起因する工事の入札取り止めも発生しており、従来にも増して適正かつ迅速な事業実施が求められている。</p> <p>このことから、管理監督者のリーダーシップのもと、進行管理や確認を十分に行うとともに、実効性のある再発防止策の徹底など、内部管理体制の強化に努められたい。</p> <p>(3) 収入未済額について</p> <p>平成25年度一般会計における収入未済額は、247億3,408万円余で前年度に比べて24億4,355万円余(11.0%)増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金203億9,204万円余を除く収入未済額では43億4,204万円余と前年度に比べて1億7,537万円余(3.9%)減少している。</p> <p>一方、特別会計における収入未済額は、22億3,483万円余で前年度に比べて4,142万円余(1.9%)増加している。</p> <p>収入未済金の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、収入未済額は今なお多額な状況にある。公債費負担適正化計画においても収入未済金の回収は歳入確保に向けた取組の一つとされていることから、一層の縮減を図られたい。</p> <p>(4) 財産管理について</p> <p>監査結果における留意改善を要する事項では、財産管理の不適當なものが依然として多数に及んでおり、特に物品と関係帳票が一致しないものが多く見受けられた。これらの物品は、県民共有の財産であり、県の財務上も極めて重要なものであることから、適正な管理に努められたい。併せて、土地や建物等の遊休財産の利活用又は処分についても積極的に推進されたい。</p> <p>県においては、財産管理に関する研修を強化しており、今後、その成果に期待する。</p> <p>(5) 契約事務について</p> <p>復興事業の本格化に加え、豪雨等による新たな大規模災害の発生などにより、工事に係る作業員・資機材の不足や価格高騰等に起因する入札不調が全県的に拡大している。</p> <p>県においては、工事価格等の適切な算定や技術者の確保等に取り組んできたところであるが、今後とも国及び業界団体等関係機関との連携を強め、施工確保対策に一層努められたい。</p> <p>(6) 職員の資質向上について</p> <p>監査結果における留意改善を要する事項の中には、収入や支出、契約などにおいて事務の遅れや誤りが多く見受けられた。この背景には、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。</p> <p>事務事業の円滑な執行を図り、県民からの信頼に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を育成し、実務を通じた指導や助言ができる職場環境を整備することなどにより、職員全体の一層の資質向上に努められたい。</p>

※意見書提出年月日 平成26年9月12日

(2) 平成25年度岩手県立病院等事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

科 目		比較損益計算書					
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金 額	円	金 額	円	金 額	円
1	1	82,965,475,692	86,189,704,711	87,095,164,238	905,459,527	1.1	
(1)	入院収益	53,778,100,244	56,180,539,732	56,294,860,700	114,320,968	0.2	
(2)	外来収益	22,997,011,489	23,956,878,559	24,791,660,249	834,781,690	3.5	
(3)	その他医業収益	6,190,363,959	6,052,286,420	6,008,643,289	△ 43,643,131	△ 0.7	
2	2	87,726,674,959	89,992,192,553	90,563,678,297	571,485,744	0.6	
(1)	給与費	50,794,692,503	52,003,654,976	51,598,619,185	△ 405,035,791	△ 0.8	
(2)	材料費	20,780,366,641	21,545,979,600	22,013,678,556	467,698,956	2.2	
(3)	経費	11,544,788,485	11,961,995,621	12,473,122,144	511,126,523	4.3	
(4)	交際費	45,619	99,747	91,333	△ 8,414	△ 8.4	
(5)	減価償却費	3,846,839,751	3,766,456,446	3,742,481,517	△ 23,974,929	△ 0.6	
(6)	資産減耗費	423,991,129	311,907,705	324,789,434	12,881,729	4.1	
(7)	研究研修費	335,950,831	402,098,458	410,896,128	8,797,670	2.2	
	(医業損失)	4,761,199,827	3,802,487,842	3,468,514,059	△ 333,973,783	△ 8.8	
3	3	13,201,517,059	13,490,374,977	13,664,708,198	174,333,221	1.3	
(1)	受取利息及び配当金	10,786,914	12,601,347	31,345,926	18,744,579	148.8	
(2)	補助金	952,730,884	785,938,181	770,971,482	△ 14,966,699	△ 1.9	
(3)	負担金交付金	11,631,545,000	12,160,558,453	12,218,811,000	58,252,547	0.5	
(4)	患者外給食収益	6,897,990	4,984,696	5,149,343	164,647	3.3	
(5)	その他医業外収益	599,556,271	526,292,300	638,430,447	112,138,147	21.3	
4	4	7,469,438,669	8,362,720,916	7,223,272,097	△ 1,139,448,819	△ 13.6	
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,299,215,248	2,963,395,413	2,663,123,750	△ 300,271,663	△ 10.1	
(2)	繰延勘定償却	2,493,609,442	3,613,601,758	2,698,672,128	△ 914,929,630	△ 25.3	
(3)	患者外給食材料費	2,718,596	2,015,363	2,030,272	14,909	0.7	
(4)	雑損失	1,673,895,383	1,783,708,382	1,859,445,947	75,737,565	4.2	
	(医業外利益)	5,732,078,390	5,127,654,061	6,441,436,101	1,313,782,040	25.6	
	經常損益	970,879,123	1,325,166,219	2,972,922,042	1,647,755,823	124.3	
5	5	102,134,000	238,715,285	138,879,275	△ 99,836,010	△ 41.8	
(1)	その他特別利益	102,134,000	238,715,285	138,879,275	△ 99,836,010	△ 41.8	
6	6	1,546,677,041	238,166,097	336,397,725	98,231,628	41.2	
(1)	過年度損益修正損	9,553,679	0	0	0	0.0	
(2)	その他特別損失	1,537,123,362	238,166,097	336,397,725	98,231,628	41.2	
	(事業収益合計)	96,269,126,751	99,918,794,973	100,898,751,711	979,956,738	1.0	
	(事業費用合計)	96,742,790,669	98,593,079,566	98,123,348,119	△ 469,731,447	△ 0.5	
	(差引純利益)	△ 473,663,918	1,325,715,407	2,775,403,592	1,449,688,185	109.4	
	前年度繰越欠損金	20,031,621,453	20,505,285,371	19,179,569,964	△ 1,325,715,407	△ 6.5	
	当年度未処理欠損金	20,505,285,371	19,179,569,964	16,404,166,372	△ 2,775,403,592	△ 14.5	

(参考) 利用患者数及び病床利用率

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	人	%	人	%	人	%	人	%
入院患者数 (a)	1,364,323		1,343,965		1,324,662		△ 19,303	△ 1.4
外来患者数 (b)	2,085,980		2,084,170		2,044,098		△ 40,072	△ 1.9
年間延患者数 (a)+(b)	3,450,303		3,428,135		3,368,760		△ 59,375	△ 1.7
病床利用率	77.1	%	73.7	%	74.9	%	-	ポイント 1.2

※ 病床利用率＝(年間延入院患者数÷年間延病床数)×100

イ 意見書の内容

審査の方法	平成25年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	<p>○経営の状況 平成25年度の総収支の状況は、事業収益1,008億9,875万1,711円に対し事業費用は981億2,334万8,119円で、純利益は前年度比14億4,968万円余増の27億7,540万円余となったことから、当年度末の累積欠損金は164億416万6,372円に減少した。 また、本業における損益を示す經常損益は、前年度比16億4,775万円余増の29億7,292万円余の利益を計上し、平成22年度から4年連続の黒字となった。 医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる入院日数の短縮、薬剤処方日数の伸び等による通院回数等の減少などにより、入院・外来患者数が減少したものの、病棟薬剤業務実施加算等上位施設基準の取得、がん化学療法件数の増加などで患者1人1日当たりの収益が伸び、9億545万円余増加した。また、医業外収益も1億7,433万円余増加した。 一方、医業費用は、給料及び退職手当の減額等により給与費が減少したが、薬品や診療材料等の材料費、燃料費や委託料等の経費が増加したことなどから5億7,148万円余増加した。医業外費用は繰延勘定償却の減などにより11億3,944万円余減少した。</p> <p>平成25年度においては、「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組」を最優先事項とし、大東病院の増改築工事、沿岸部被災病院の設計、医師の招聘などの取組を進めた。また、従来の経営計画に基づき、上位施設基準の取得、SPD(院内物流管理システム)導入による診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大等による経費節減や、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。 なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。</p> <p>○審査意見 新たな地方公営企業会計基準への対応として、前年度に引き続き退職給与金を繰延勘定に計上することなく全額費用とし、既計上分についても償却を完了したうえで、前年度を上回る純利益を計上するなど経営努力が認められる。 しかし、依然として164億416万円余の累積欠損金を有するなど、厳しい財政状況が続いており、また、新会計基準では退職給付引当金計上の義務化や減損会計が導入されたこと等から、平成26年度には多額の特別損失の発生が見込まれている。 このことから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」を着実に実行し、医業収益の確保はもとより、病床の適正管理、材料費の抑制、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、經常利益の確保に努めるとともに、当該計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。 なお、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。特に、被災沿岸3病院については、早期の開院に向け、着実な取組を望むものである。</p>

※意見書提出年月日 平成26年9月12日

科 目		比較貸借対照表					
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金 額	円	金 額	円	金 額	円
1	1	197,258,006,527	192,330,709,471	191,947,550,846	△ 383,158,625	△ 0.2	
(1)	土地	18,557,573,916	18,557,573,916	18,291,384,685	△ 266,189,231	△ 1.4	
(2)	建物	134,359,631,351	132,844,708,024	132,977,216,525	132,508,501	0.1	
(3)	医療器械	36,671,788,307	32,945,200,326	32,867,719,035	△ 77,481,291	△ 0.2	
(4)	備品	2,247,383,251	2,296,753,250	1,977,169,816	△ 319,583,434	△ 13.9	
(5)	車両	50,445,170	97,427,643	104,026,065	6,598,422	6.8	
(6)	放射性同位元素	940,050	940,050	940,050	0	0.0	
(7)	その他有形固定資産	2,550,742,469	2,404,681,869	2,521,652,053	116,970,184	4.9	
(8)	建設仮勘定	206,082,170	285,604,550	152,415,974	△ 133,188,576	△ 46.6	
(9)	電話加入権	42,253,843	42,253,843	42,253,843	0	0.0	
(10)	長期貸付金	1,560,100,000	1,844,500,000	2,042,300,000	197,800,000	10.7	
(11)	医師養成分担金	1,011,066,000	1,011,066,000	970,472,800	△ 40,593,200	△ 4.0	
2	2	19,227,722,340	19,181,562,879	27,592,235,838	8,410,672,959	43.8	
(1)	現金及び預金	1,227,345,613	3,577,242,053	9,866,991,281	6,289,749,228	175.8	
(2)	過年度医業未収金	630,699,914	625,394,452	587,513,234	△ 37,881,218	△ 6.1	
(3)	年度内医業未収金	13,497,314,267	13,114,870,860	13,481,034,254	366,163,394	2.8	
(4)	医業外未収金	827,720,753	676,755,382	687,873,134	11,117,752	1.6	
(5)	その他未収金	2,199,109,405	693,605,115	2,483,624,252	1,790,019,137	258.1	
(6)	薬品	356,975,139	338,732,103	421,081,507	82,349,404	24.3	
(7)	診療材料	422,249,985	0	0	0	0.0	
(8)	燃料	41,692,620	44,634,616	59,738,789	15,104,173	33.8	
(9)	前払金	24,614,644	110,328,298	4,379,387	△ 105,948,911	△ 96.0	
3	3	9,633,516,738	6,741,130,662	4,730,391,097	△ 2,010,739,565	△ 29.8	
(1)	開発費	2,252,993,504	1,776,745,938	1,516,027,763	△ 260,718,175	△ 14.7	
(2)	退職給与金	4,159,426,903	1,776,908,903	0	△ 1,776,908,903	皆減	
(3)	控除対象外消費税及び地方消費税額	3,221,096,331	3,187,475,821	3,214,363,334	26,887,513	0.8	
	資 産 合 計	226,119,245,605	218,253,403,012	224,270,177,781	6,016,774,769	2.8	
4	4	2,614,850,000	1,562,850,000	927,617,709	△ 635,232,291	△ 40.6	
(1)	企業債	2,614,850,000	1,562,850,000	757,725,000	△ 805,125,000	△ 51.5	
(2)	退職給与引当金	0	0	169,892,709	169,892,709	皆増	
5	5	8,799,994,642	7,898,671,079	8,633,018,672	734,347,593	9.3	
(1)	医業未払金	4,526,726,984	5,628,961,447	5,551,796,945	△ 77,164,502	△ 1.4	
(2)	医業外未払金	88,298	20,365,311	21,080,900	715,589	3.5	
(3)	その他未払金	3,939,759,584	1,912,665,843	2,719,021,185	806,355,342	42.2	
(4)	預り金	333,419,776	336,678,478	341,119,642	4,441,164	1.3	
	負 債 合 計	11,414,844,642	9,461,521,079	9,560,636,381	99,115,302	1.0	
6	6	177,398,362,862	169,151,141,891	164,940,679,926	△ 4,210,461,965	△ 2.5	
(1)	自己資本金	27,318,932,902	27,318,932,902	27,320,966,902	2,034,000	0.0	
(2)	借入資本金	150,079,429,960	141,832,208,989	137,619,713,024	△ 4,212,495,965	△ 3.0	
7	7	37,306,038,101	39,640,740,042	49,768,861,474	10,128,121,432	25.5	
(1)	資本剰余金	57,811,323,472	58,820,310,006	66,173,027,846	7,352,717,840	12.5	
(2)	当年度未処理欠損金	20,505,285,371	19,179,569,964	16,404,166,372	△ 2,775,403,592	△ 14.5	
	資 本 合 計	214,704,400,963	208,791,881,933	214,709,541,400	5,917,659,467	2.8	
	負 債 資 本 合 計	226,119,245,605	218,253,403,012	224,270,177,781	6,016,774,769	2.8	

(3) 平成25年度岩手県電気事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

科 目	比較損益計算書				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
	円	円	円	円	%
1 営業収益	4,202,387,737	3,991,322,505	4,167,597,608	176,275,103	4.4
(1) 電力料	4,135,332,539	3,905,345,092	4,092,297,548	186,952,456	4.8
(2) 営業雑収益	67,055,198	85,977,413	75,300,060	△ 10,677,353	△ 12.4
2 営業費用	3,623,882,799	3,461,181,979	3,661,261,322	200,079,343	5.8
(1) 水力発電費	3,096,369,917	2,878,262,579	3,056,996,970	178,734,391	6.2
(2) 管理費	527,512,882	582,919,400	604,264,352	21,344,952	3.7
(営業利益)	578,504,938	530,140,526	506,336,286	△ 23,804,240	△ 4.5
3 財務収益	106,669,283	75,430,251	74,296,751	△ 1,133,500	△ 1.5
(1) 受取配当金	74,214,680	39,459,660	42,519,560	3,059,900	7.8
(2) 受取利息	32,454,603	35,250,591	31,057,191	△ 4,193,400	△ 11.9
(3) 有価証券取得差益	0	720,000	720,000	0	0.0
4 附帯事業収益	48,985,975	55,960,788	75,586,929	19,626,141	35.1
(1) 電力料	48,985,975	55,960,788	75,586,929	19,626,141	35.1
(2) 雑収益	0	0	0	0	0.0
5 事業外収益	36,313,767	11,899,842	16,857,019	4,957,177	41.7
(1) 利子補給金	0	0	0	0	0.0
(2) 雑収益	36,313,767	11,899,842	16,857,019	4,957,177	41.7
6 財務費用	152,775,797	130,816,948	112,890,398	△ 17,926,550	△ 13.7
(1) 支払利息	152,360,382	130,816,948	112,863,731	△ 17,953,217	△ 13.7
(2) 有価証券償却費	415,415	0	26,667	26,667	皆増
7 附帯事業費用	58,814,914	57,312,405	76,017,518	18,705,113	32.6
(1) 風力発電費	58,814,914	57,312,405	76,017,518	18,705,113	32.6
(2) 水力発電費	0	0	0	0	0.0
8 事業外費用	869,448	5,330,462	5,587,902	257,440	4.8
雑損失	869,448	5,330,462	5,587,902	257,440	4.8
(営業外利益)	△ 20,491,134	△ 50,168,934	△ 27,755,119	22,413,815	—
経常利益	558,013,804	479,971,592	478,581,167	△ 1,390,425	△ 0.3
9 特別利益	0	0	0	0	0.0
10 特別損失	0	0	106,214,867	106,214,867	皆増
その他特別損失	0	0	106,214,867	106,214,867	皆増
(事業収益合計)	4,394,356,762	4,134,613,386	4,334,338,307	199,724,921	4.8
(事業費用合計)	3,836,342,958	3,654,641,794	3,961,972,007	307,330,213	8.4
(差引純利益)	558,013,804	479,971,592	372,366,300	△ 107,605,292	△ 22.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	6,839,480	6,839,480	皆増
当年度未処分利益剰余金	558,013,804	479,971,592	379,205,780	△ 100,765,812	△ 21.0

(参考) 供給電力量の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
	kWh	kWh	kWh	kWh	%
水力発電(15発電所)	603,348,758	498,693,973	625,761,679	127,067,706	25.5
風力発電(1発電所)	4,259,650	3,677,900	4,133,660	455,760	12.4

科 目	比較貸借対照表				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
	円	円	円	円	%
1 固定資産	29,677,912,396	29,209,934,870	27,354,334,881	△ 1,855,599,989	△ 6.4
(1) 水力発電設備	18,600,933,766	18,843,814,219	18,793,159,054	△ 50,655,165	△ 0.3
(2) 業務設備	280,534,439	266,981,726	262,279,674	△ 4,702,052	△ 1.8
(3) 附帯事業固定資産	434,481,918	413,965,387	424,599,246	10,633,859	2.6
(4) 建設仮勘定	655,562,034	667,005,744	1,390,496,606	723,490,862	108.5
(5) 建設準備勘定	907,703,175	892,053,934	846,472,533	△ 45,581,401	△ 5.1
(6) 電話加入権	6,449,179	6,449,179	6,449,179	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	1,427,448	1,332,149	1,191,773	△ 140,376	△ 10.5
(8) 庁舎使用権	0	0	0	0	0.0
(9) ダム使用権	243,110,523	215,076,188	195,536,042	△ 19,540,146	△ 9.1
(10) 電気供給施設利用権	34,503,197	32,753,516	31,003,835	△ 1,749,681	△ 5.3
(11) 水利権	20,126,845	17,964,140	15,801,435	△ 2,162,705	△ 12.0
(12) 水道施設利用権	27,989	223,472	207,955	△ 15,517	△ 6.9
(13) 投資有価証券	3,030,408,883	3,516,032,216	2,015,052,549	△ 1,500,979,667	△ 42.7
(14) 出資金	50,000,000	50,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 20.0
(15) 長期貸付金	5,412,643,000	4,271,103,000	3,316,905,000	△ 954,198,000	△ 22.3
(16) その他投資	0	15,180,000	15,180,000	0	0.0
2 流動資産	11,584,742,410	12,167,798,440	14,811,965,320	2,644,166,880	21.7
(1) 現金預金	10,748,042,413	11,165,787,711	14,402,862,035	3,237,074,324	29.0
(2) 未収金	836,673,477	1,001,995,167	409,087,723	△ 592,907,444	△ 59.2
(3) 貯蔵品	15,562	15,562	15,562	0	0.0
(4) 前払費用	10,958	0	0	0	0.0
資産合計	41,262,654,806	41,377,733,310	42,166,300,201	788,566,891	1.9
3 固定負債	2,331,558,163	2,115,676,917	1,916,115,253	△ 199,561,664	△ 9.4
(1) 過水準備引当金	239,975,322	239,975,322	239,975,322	0	0.0
(2) 退職給与引当金	715,890,790	756,305,038	785,929,082	29,624,044	3.9
(3) 修繕準備引当金	1,375,692,051	1,119,396,557	890,210,849	△ 229,185,708	△ 20.5
4 流動負債	600,980,076	846,015,568	1,846,966,451	1,000,950,883	118.3
(1) 未払金	594,288,127	835,649,946	1,835,632,311	999,982,365	119.7
(2) その他流動負債	6,691,949	10,365,622	11,334,140	968,518	9.3
負債合計	2,932,538,239	2,961,692,485	3,763,081,704	801,389,219	27.1
5 資本	30,276,481,363	30,287,269,704	30,631,613,231	344,343,527	1.1
(1) 自己資本	26,424,080,274	26,841,903,443	27,546,940,386	705,036,943	2.6
(2) 借入資本	3,852,401,089	3,445,366,261	3,084,672,845	△ 360,693,416	△ 10.5
6 剰余金	8,053,635,204	8,128,771,121	7,771,605,266	△ 357,165,855	△ 4.4
(1) 資本剰余金	2,095,326,618	2,146,202,112	2,140,046,420	△ 6,155,692	△ 0.3
(2) 利益剰余金	5,958,308,586	5,982,569,009	5,631,558,846	△ 351,010,163	△ 5.9
ア減債積立金	306,247,546	365,189,438	244,481,818	△ 120,707,620	△ 33.1
イ利益積立金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0.0
ウ建設改良積立金	3,248,511,341	3,509,518,243	3,739,148,054	229,629,811	6.5
エ中小水力発電開発改良積立金	1,678,069,741	1,462,311,582	1,139,724,040	△ 322,587,542	△ 22.1
オ環境保全・グリーン社会推進促進積立金	162,466,154	160,578,154	123,999,154	△ 36,579,000	△ 22.8
カ当年度未処分利益剰余金	558,013,804	479,971,592	379,205,780	△ 100,765,812	△ 21.0
資本合計	38,330,116,567	38,416,040,825	38,403,218,497	△ 12,822,328	△ 0.0
負債資本合計	41,262,654,806	41,377,733,310	42,166,300,201	788,566,891	1.9

イ 意見書の内容

審査の方法	平成25年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	○経営状況 平成25年度の総収支の状況は、事業収益43億3,433万8,307円に対し、事業費用39億6,197万2,007円で、純利益3億7,236万6,300円を確保した。 当年度の水力発電は、出水率が前年度を大幅に上回ったことなどにより供給電力量が増加したこと、事業収益が前年度に比べ1億9,972万円増加した。 一方、事業費用は、修繕費や委託費が増加したことや有根沢地点開発中止に伴う建設準備勘定の償却による特別損失1億621万円を計上したことなどから、前年度に比べ3億733万円増加した。 この結果、純利益は前年度比1億760万円減少し3億7,236万円となった。 ○審査意見 平成25年度は、修繕費や委託費が増加したものの、電力料収入の増加により安定した経常利益を確保しており、経営はおおむね良好に推移しているものと認められる。 当事業は黒字が継続しているが、純利益は減少傾向にあること、また、施設の高経年化に伴う老朽化対策による費用の増加が見込まれることなどから、今後も厳しい収益環境が続くものと予想される。 このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、老朽化施設の修繕・改良を計画的に実施し、電力の安定供給に努め、地域経済の発展と県民福祉の向上に寄与するとともに、更なる経営の効率化に努められたい。 現在、企業局では大規模太陽光発電所を建設中であるが、今後も新たな風力発電など再生可能エネルギーの開発に向けた計画について、採算面も考慮のうえ検討を進められたい。 また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して積極的に取り組まれたい。 なお、国が進める電力システム改革に伴い、平成28年度には小売参入の自由化や卸規制の撤廃等が予定されていることから、これら経営環境の変化に対応できるよう、情報収集や調査研究に万全を期されたい。

※意見書提出年月日 平成26年9月12日

(4) 平成25年度岩手県工業用水道事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

比較損益計算書

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率	
1 営業収益	962,289,202	967,884,793	901,741,409	△ 66,143,384	△ 6.8			
(1) 給水収益	695,031,564	701,196,168	664,512,846	△ 36,683,322	△ 5.2			
(2) ろ過給水収益	264,998,065	264,486,520	235,079,099	△ 29,407,421	△ 11.1			
(3) 営業雑収益	2,259,573	2,202,105	2,149,464	△ 52,641	△ 2.4			
2 営業費用	741,645,066	617,777,768	709,538,510	91,760,742	14.9			
(1) 工業用水道業務費	621,233,247	521,620,972	613,000,219	91,379,247	17.5			
(2) ろ過施設業務費	96,452,138	82,772,058	83,285,417	513,359	0.6			
(3) 管理費	23,959,681	13,384,738	13,252,874	△ 131,864	△ 1.0			
(営業利益)	220,644,136	350,107,025	192,202,899	△ 157,904,126	△ 45.1			
3 財務収益	158,629	2,744,683	1,478,291	△ 1,266,392	△ 46.1			
受取利息	158,629	2,744,683	1,478,291	△ 1,266,392	△ 46.1			
4 事業外収益	11,653,713	3,558,179	5,506,806	1,948,627	54.8			
雑収益	11,653,713	3,558,179	5,506,806	1,948,627	54.8			
5 財務費用	97,967,660	88,319,296	75,597,919	△ 12,721,377	△ 14.4			
支払利息	97,967,660	88,319,296	75,597,919	△ 12,721,377	△ 14.4			
6 事業外費用	3,225	507,737	318,478	△ 189,259	△ 37.3			
雑損失	3,225	507,737	318,478	△ 189,259	△ 37.3			
(営業外利益)	△ 86,158,543	△ 82,524,171	△ 68,931,300	13,592,871	—			
経常利益	306,802,679	267,582,854	123,271,599	△ 144,311,255	△ 53.9			
7 特別利益	0	0	0	0	0.0			
8 特別損失	0	893,365,400	0	△ 893,365,400	皆減			
特別損失	0	893,365,400	0	△ 893,365,400	皆減			
(事業収益合計)	974,101,544	974,187,655	908,726,506	△ 65,461,149	△ 6.7			
(事業費用合計)	839,615,951	1,599,970,201	785,454,907	△ 814,515,294	△ 50.9			
(差引純利益)	134,485,593	△ 625,782,546	123,271,599	749,054,145	—			
前年度繰越欠損金			118,660,284	118,660,284	皆増			
当年度末処分利益剰余金	134,485,593	△ 625,782,546	4,611,315	630,393,861	—			

比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率	
1 固定資産	13,083,961,544	9,754,621,361	9,941,081,550	186,460,189	1.9			
(1) 工業用水道設備	12,672,692,371	9,550,760,347	9,609,507,317	58,746,970	0.6			
(2) 建設仮勘定	406,501,760	199,108,001	326,835,620	127,727,619	64.1			
(3) 建設準備勘定	3,785,000	3,785,000	3,785,000	0	0.0			
(4) 電話加入権	461,450	461,450	461,450	0	0.0			
(5) 電気通信施設利用権	277,800	263,400	249,000	△ 14,400	△ 5.5			
(6) 水道施設利用権	26,400	26,400	26,400	0	0.0			
(7) 電気供給施設利用権	216,763	216,763	216,763	0	0.0			
2 流動資産	2,438,277,418	1,702,640,217	1,315,663,517	△ 386,976,700	△ 22.7			
(1) 現金預金	2,344,084,086	1,613,439,901	1,189,909,226	△ 423,530,675	△ 26.3			
(2) 未収金	94,193,332	89,200,316	125,754,291	36,553,975	41.0			
資産合計	15,522,238,962	11,457,261,578	11,256,745,067	△ 200,516,511	△ 1.8			
3 固定負債	1,816,246,371	1,197,647,371	951,751,202	△ 245,896,169	△ 20.5			
(1) 他会計借入金	1,763,586,000	1,134,987,000	879,789,000	△ 255,198,000	△ 22.5			
(2) 退職給与引当金	22,992,672	32,992,672	42,294,503	9,301,831	28.2			
(3) 修繕準備引当金	29,667,699	29,667,699	29,667,699	0	0.0			
4 流動負債	2,308,910,009	305,769,591	315,901,702	10,132,111	3.3			
(1) 未払金	308,083,079	305,432,001	315,337,872	9,905,871	3.2			
(2) 前受金	2,000,000,000	0	0	0	0.0			
(3) その他流動負債	826,930	337,590	563,830	226,240	67.0			
負債合計	4,125,156,380	1,503,416,962	1,267,652,904	△ 235,764,058	△ 15.7			
5 資本金	7,225,529,674	7,129,291,549	7,086,245,535	△ 43,046,014	△ 0.6			
(1) 自己資本金	2,969,646,804	3,027,425,359	3,104,132,397	76,707,038	2.5			
(2) 借入資本金	4,255,882,870	4,101,866,190	3,982,113,138	△ 119,753,052	△ 2.9			
6 剰余金	4,171,552,908	2,824,553,067	2,902,846,628	78,293,561	2.8			
(1) 資本剰余金	4,037,067,315	3,373,628,575	2,898,235,313	△ 475,393,262	△ 14.1			
(2) 利益剰余金	134,485,593	△ 549,075,508	4,611,315	553,686,823	—			
ア減債積立金	0	76,707,038	0	△ 76,707,038	皆減			
イ当年度末処分利益剰余金	134,485,593	△ 625,782,546	4,611,315	630,393,861	—			
資本合計	11,397,082,582	9,953,844,616	9,989,092,163	35,247,547	0.4			
負債資本合計	15,522,238,962	11,457,261,578	11,256,745,067	△ 200,516,511	△ 1.8			

(参考) 給水の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
	立方メートル	立方メートル	立方メートル	立方メートル	%
年間総給水量	15,627,027	15,718,610	14,883,937	△ 834,673	△ 5.3
一日平均給水量	42,697	43,064	40,777	△ 2,287	△ 5.3
契約給水量(日量)	42,031	42,031	38,431	△ 3,600	△ 8.6

イ 意見書の内容

審査の方法	平成25年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	○経営の状況 平成25年度の総収支の状況は、事業収益9億872万6,506円に対し、事業費用7億8,545万4,907円で、1億2,327万1,599円の純利益（前年度は6億2,578万2,546円の損失）を計上し、2年ぶりの黒字となった。 当年度の営業収益は、契約水量の減などにより前年度に比べ6,614万円余減少した。事業外収益は不用品の売却などにより194万円余増加したものの、財務収益の減もあり事業収益全体では前年度に比べ6,546万円余減少した。 一方、営業費用は、修繕費、委託費、減価償却費の増などにより前年度に比べ9,176万円余増加したものの、前年度に入畑ダム共同施設の一部有償譲渡による固定資産売却損等として計上した特別損失8億9,336万円余が皆減したこと、事業費用全体では8億1,451万円余の減少となった。 この結果、純利益は1億2,327万円余となり、前年度からの繰越欠損金が解消された。 ○審査意見 平成25年度は、契約水量の変更などにより収益は減少したが、動力費など費用の縮減を図ったことから、当初の計画を上回る利益を確保し、繰越欠損金が解消されるなど、経営努力が認められる。 また、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う対価については、企業債償還金、他会計からの借入金返済及び改良事業の財源とされるなど、財務体質の改善に寄与したものと認められる。 なお、繰越欠損金が解消されたものの、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等が見込まれることから、今後一層の経営の安定化に向けて、工事費など経費の節減や業務の効率化を進めるなど、経営基盤の強化に取り組まなければならない。 今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「自立経営の実現」を目指す取組を着実に実行し、工業用水の安定供給に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、地域社会の発展に寄与することを期待する。

※意見書提出年月日 平成26年9月12日

8 定額資金運用基金運用状況審査

(1) 平成25年度定額資金運用基金運用状況審査意見書の概要

ア 審査の対象

自治振興基金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
基 前 年 度 末 貸 付 現 在 額	11,506,000,000 円	12,806,000,000 円	△ 1,300,000,000 円
当 年 度 の 状 況	6,493,002,767	7,442,423,346	△ 949,420,579
貸 付 額	175,400,000	327,500,000	△ 152,100,000
貸 還 額	1,177,751,227	1,276,920,579	△ 99,169,352
当 年 度 末 貸 付 現 在 額	5,490,651,540	6,493,002,767	△ 1,002,351,227
当 年 度 末 貸 付 資 金 残 額	6,015,348,460	6,312,997,233	△ 297,648,773

岩手競馬再生推進基金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
基 前 年 度 末 貸 付 現 在 額	27,750,000,000 円	27,750,000,000 円	0 円
当 年 度 の 状 況	25,024,545,680	25,474,545,680	△ 450,000,000
貸 付 額	36,249,091,360	36,249,091,360	0
貸 還 額	36,699,091,360	36,699,091,360	0
当 年 度 末 貸 付 現 在 額	24,574,545,680	25,024,545,680	△ 450,000,000
当 年 度 末 貸 付 資 金 残 額	3,175,454,320	2,725,454,320	450,000,000

土地開発基金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
基 前 年 度 末 金 用 地 現 在 額	2,200,000,000 円	2,200,000,000 円	0 円
基 前 年 度 末 貸 付 現 在 額	1,580,762	1,580,762	△ 1,580,762 円
当 年 度 の 状 況	1,923,480	25,800,586	△ 23,877,106
用 地 取 得 額	1,923,480	27,381,348	△ 27,381,348
用 地 引 渡 額	0	0	0
用 地 引 付 還 額	0	0	0
当 年 度 末 用 地 現 在 高 額	1,923,480	1,923,480	0
当 年 度 末 貸 付 現 在 高 額	0	0	0
当 年 度 末 現 金 現 在 額	2,198,076,520	2,200,000,000	△ 1,923,480

用品調達基金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
基 金 額 (a)	50,000,000 円	50,000,000 円	0 円
用 品 購 入 額 (b)	3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
払 出 額 (c)	3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
年 度 末 在 庫 額 (b)-(c) (d)	0	0	0
払 出 価 値 額 (e)	3,708,267,046	4,200,991,187	△ 492,724,141
運 用 益 金 (e)-(c) (f)	0	0	0
運 用 益 率 (f)/(c)	0%	0%	0%
回 転 数 (c)/(a)	74.2回	84.0回	△ 9.8回

美術品取得基金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
基 前 年 度 末 金 額	500,000,000 円	500,000,000 円	0 円
基 前 年 度 末 美 術 品 現 在 高 額	165,216,500	147,216,500	18,000,000
当 年 度 の 状 況	14,186,000	18,000,000	△ 3,814,000
美 術 品 取 得 額	14,186,000	18,000,000	△ 3,814,000
美 術 品 引 渡 額	0	0	0
当 年 度 末 美 術 品 現 在 高 額	179,402,500	165,216,500	14,186,000
当 年 度 末 資 金 残 額	320,597,500	334,783,500	△ 14,186,000

イ 意見書の内容

審査の方法	平成25年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。
審査の結果及び意見	平成25年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

※意見書提出年月日 平成26年9月12日

9 財政健全化審査

(1) 平成25年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書の概要

審査の方法	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により知事から提出された平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び算定基礎書類について、法令等に照らし、健全化判断比率の算定過程に誤りはないか、算定基礎書類が適正に作成されているかなどに主眼を置き、決算書等必要な書類と照合精査して実施した。					
審査の結果	1 審査に付された各々の健全化判断比率及びその算定基礎書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。					
	健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	増 減	早期健全化基	財政再生基準
	実質赤字比率	— %	— %	— %	3.75%	5.00%
	連結実質赤字比率	— %	— %	— %	8.75%	15.00%
	実質公債費比率	19.4%	18.6%	0.8%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	246.2%	257.7%	△11.5%	400.0%	
<p>※連結実質赤字比率の財政再生基準は、経過措置期間の終了により24年度の審査(対象23年度)から15%となっている。</p> <p>2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額及び連結実質赤字額がなかったことから算定されなかった。実質公債費比率は19.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加したが、早期健全化基準の25.0%を5.6ポイント下回っている。将来負担比率は246.2%となり、前年度に比べ11.5ポイント減少し、早期健全化基準の400.0%を153.8ポイント下回っている。</p>						

(参考1)

1 財政健全化法の概要	平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられた。 各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることとなる。
2 財政の早期健全化	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければならない。 財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等に報告する。また、毎年度、財政健全化計画の実施状況を議会に報告し、公表する。
3 財政の再生	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければならない。 財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに総務大臣に報告する。なお、財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、毎年度、財政再生計画の実施状況を議会に報告し、公表する。 また、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。

(参考2)

健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	特別会計	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率資金不足
		母子寡婦福祉資金						
		農業改良資金						
		中小企業振興資金						
		証紙収入整理						
		沿岸漁業改善資金						
		土地先行取得事業						
		県有林事業						
		林業改善資金						
		公債管理						
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	工業用水道事業	将来負担比率	比率資金不足			
			電気事業					
			病院事業					
		法非適用企業	流域下水道事業					
			港湾整備事業					
一部事務組合	岩手県競馬組合							
地方公社	岩手県土地開発公社							
	岩手県工業技術センター							
地方独立行政法人	岩手県立大学							
	クリーンいわて事業団							
第三セクター等	岩手県農業公社							
	岩手県信用保証協会							
	岩手県漁業信用基金協会							
	いわて産業振興センター							

(参考3)

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び一般会計等に係る特別会計の実質赤字額 — 千円 剰余金
26,205,393千円

一般会計等に係る特別会計：	母子寡婦福祉資金特別会計	実質赤字額	— 千円
	農業改良資金等特別会計		— 千円
	中小企業振興資金特別会計		— 千円
	証紙収入整理特別会計		— 千円
	沿岸漁業改善資金特別会計		— 千円
	土地先行取得事業特別会計		— 千円
	県有林事業特別会計		— 千円
	林業改善資金特別会計		— 千円
	公債管理特別会計		— 千円

○ 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模 398,677,546千円

《算定》 一般会計の剰余金 26,205,393千円⇒実質赤字額なし

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額} + \text{一般会計等に係る特別会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (①+②+③)}} = \text{—}$$

① 標準税収入額等	132,424,283千円
② 普通交付税額	216,947,594千円
③ 臨時財政対策債発行可能額	49,305,669千円

※実質赤字額がないので「—」表示となる
(分子の剰余金を計算すると△6.57%)

(2) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：①と②の合計額が、③と④の合計額を超える場合の当該超える額
- ① 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計の実質赤字額の合計額
 - ② 公営企業に係る特別会計の資金不足額の合計額
 - ③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質黒字額の合計
 - ④ 公営企業に係る特別会計の資金剰余額の合計額

	①実質赤字額・②資金不足額（千円）	③実質黒字額・④資金剰余額（千円）		備考
一般会計等	—	26,205,393	(28,523,374)	歳入-歳出（翌年度繰越等控除）
病院事業	—	18,307,492	(11,147,626)	流動資産-流動負債 - 地方債現在高
電気事業	—	12,964,998	(11,321,783)	
工業用水道事業	—	999,761	(1,395,271)	歳入-歳出-地方債現在高 (歳入+土地収入見込額) - (歳出+地方債残高)
流域下水道事業	—	1,302,950	(1,241,731)	
港湾整備事業	—	3,240,743	(2,860,621)	
計	0	63,021,337	(56,490,406)	

○ 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模 398,677,546千円

《算定》

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{①実質赤字額+②資金不足額} - \text{③実質黒字額+④資金剰余額}}{\text{標準財政規模}} = \text{—}$$

※実質赤字額がないので「—」表示となる
(分子の剰余金を計算すると△15.80%)

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。(地方財政法)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

- 準元利償還金：①～⑤の合計額
 - ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当額
 - ② 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業、流域下水道事業、港湾整備事業など
 - ③ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
対象組合等：岩手県競馬組合
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ⑤ 一時借入金の利子
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金
- 基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合の財政需要を算定したもの
- 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模

《算定》

実質公債費比率の内訳

(単位:千円)

構成要素	平成25年度 A	平成24年度 B	平成23年度 C	平成22年度 D
分子 ①=②+③-④-⑤	67,171,483	63,800,525	59,912,504	60,207,344
② 地方債の元利償還金	127,745,299	123,401,006	119,144,889	119,500,356
③ 準元利償還金	13,573,417	13,219,593	13,170,672	12,919,345
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当額	830,333	797,000	763,667	763,667
公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金	10,640,092	9,604,664	9,327,367	8,970,386
病院事業	8,326,738	7,263,800	7,095,483	6,731,304
電気事業	0	50		
工業用水道事業	0	17	0	59,281
流域下水道事業	745,250	808,205	728,011	868,501
港湾整備事業	1,139,394	1,082,998	1,452,913	1,092,332
(臨海土地造成事業)	428,710	449,594	50,960	218,968
(特定環境保全公共下水道事業)				
(漁業集落排水施設)				
組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金				
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	2,100,433	2,815,173	3,077,472	3,180,479
PFI事業に係るもの				
利便施設及び公共施設を買い取るもの				
国営土地改良事業、(独)緑資源機構等の行う事業に対する負担金	2,052,107	2,804,407	2,922,634	3,016,126
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料				
社会福祉法人の建設資金借入金の償還に対する補助				
その他これらに準ずると認められるもの	48,305	10,664	10,664	10,664
利子補給に係るもの	21	102	144,174	153,689
一時借入金の利子	2,559	2,756	2,166	4,813
④ 特定財源(貸付金の元利償還金及び県営住宅使用料)	1,227,108	1,281,579	1,775,942	1,737,247
⑤ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	72,920,125	71,538,495	70,627,115	70,475,110
分母 ⑥=⑦-⑧	325,757,421	328,358,786	327,474,470	331,994,412
⑦ 標準財政規模	398,677,546	399,897,281	398,101,585	402,469,522
⑧ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	72,920,125	71,538,495	70,627,115	70,475,110
実質公債費比率 ①/⑥	20.62009%	19.43013%	18.29532%	18.13505%

実質公債費比率 平成25年度の数值(平成23～25の平均)	19.4%	18.6%
----------------------------------	-------	-------

H22～24の平均

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。
この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 将来負担額：ア～クの合計額
 - ア 一般会計等の年度末地方債現在高
 - イ 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ウ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業、流域下水道事業、港湾整備事業
 - エ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
対象組合等：岩手県競馬組合
 - オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
 - カ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - キ 連結実質赤字額
 - ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
対象組合等：岩手県競馬組合
- 充当可能基金額：ア～カに充てることができる基金
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合の財政需要を算定したもの
- 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模

《算定》

将来負担比率の内訳

(単位:千円)

構成要素	平成25年度	構成比	平成24年度	差引	備考
分子 ①=②-⑪-⑫-⑬	802,143,971		846,236,267	△ 44,092,296	
② 将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,810,355,082	100.0%	1,842,447,379	△ 32,092,297	
③ 一般会計等の年度末地方債現在高	1,521,981,171	84.1%	1,536,318,534	△ 14,337,363	
④ 債務負担行為に基づく支出予定額	9,822,308	0.5%	12,815,950	△ 2,993,642	
PFI事業に係るもの					
利便施設及び公共施設を買い取るもの					
国営土地改良事業に係るもの (かんがい排水事業、農地開発事業、農地再編整備事業、農用地総合整備事業)	7,355,609		9,534,706	△ 2,179,097	債務負担行為を設定
森林総合研究所等が行う事業に係るもの (農用地総合整備事業、旧緑資源幹線林道事業)	2,264,307		3,052,096	△ 787,789	全事業に債務負担行為を設定
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料					
依頼土地の買い戻しに係るもの					
その他これらに準ずるもの	202,392		229,148	△ 26,756	宮古地区千徳合同公舎2号棟賃貸借など
⑤ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額	91,080,935	5.0%	91,065,135	15,800	地方債償還に係る一般会計等からの繰入金
病院事業	72,790,007		73,233,887	△ 443,880	
電気事業					
工業用水道事業	0		127,157		
流域下水道事業	9,669,279		10,377,299	△ 708,020	
港湾整備事業	8,621,649		7,326,792	1,294,857	
⑥ 組合等が起こした地方債の元利償還に充当する県からの負担等見込額		0.0%		0	
⑦ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)	187,288,513	10.3%	202,041,729	△ 14,753,216	一般会計等対象職員数18,648人
⑧ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	182,155	0.0%	206,031	△ 23,876	
土地開発公社					
岩手県工業技術センター					
岩手県立大学					
クリーンいわて事業団	158,442		178,716	△ 20,274	損失補償対象債務の10%を算入
岩手県農業公社	23,713		27,315	△ 3,602	損失補償対象債務の10%を算入
岩手県信用保証協会				0	損失補償実行率:0.1%
岩手県漁業信用基金協会				0	
岩手県産業振興センター				0	
⑨ 連結実質赤字額	0	0.0%	0	0	
⑩ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0	0.0%	0	0	負担額と同額を基金から貸付(一般会計等負担なし)
岩手県競馬組合					
⑪ 充当可能基金額	119,176,877	6.6%	115,318,606	3,858,271	
財政調整基金	31,501,213		22,916,339	8,584,874	
減債基金	40,097,561		43,377,154	△ 3,279,593	
公共施設等整備基金	0		0	0	
地域振興基金	3,857,168		3,854,881	2,287	
東日本大震災津波復興基金	19,288,502		22,765,909	△ 3,477,407	
産業振興基金	0		0	0	
岩手県国民体育大会運営基金	4,707,152		3,881,565	825,587	
いわて銀河鉄道経営安定化基金	93,257		88,657	4,600	
環境保全基金	224,330		226,617	△ 2,287	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	129,308		140,068	△ 10,760	
障害者自立支援対策臨時特例基金	0		4,108	△ 4,108	
子育て支援対策臨時特例基金	0		0	0	
ふるさとの水と土保全基金	520,761		520,734	27	
県営林造成基金	303,880		333,131	△ 29,251	
公営林造成基金	33,064		26,281	6,783	
いわての森林づくり基金	359,585		128,962	230,623	
学校施設設備基金	5,721		5,716	5	
いわての学び希望基金	6,295,899		5,425,249	870,650	
土地開発基金	2,198,077		2,200,000	△ 1,923	
自治振興基金	6,015,348		6,312,997	△ 297,649	
用品調達基金	50,000		50,000	0	
美術品取得基金	320,597		334,784	△ 14,187	
岩手競馬再生推進基金	3,175,454		2,725,454	450,000	
⑫ 特定財源見込額	48,066,431	2.7%	39,810,038	8,256,393	
国庫支出金	3,716,742		4,915,233	△ 1,198,491	国営土地改良事業負担金、森林総合研究所国営土地改良事業負担金など
地方債を財源とする貸付金の償還金	37,876,616		29,228,345	8,648,271	ふるさと融資元金償還金、中小企業高度化資金貸付金償還金など
公営住宅の賃借料等	6,473,073		5,666,460	806,613	
臨時地方道整備事業債等に係る県負担金					
その他					
⑬ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	840,967,803	46.5%	841,082,468	△ 114,665	
分母 ⑭=⑮-⑯	325,757,421		328,358,786	△ 2,601,365	
⑮ 標準財政規模	398,677,546		399,897,281	△ 1,219,735	
⑯ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	72,920,125		71,538,495	1,381,630	
将来負担比率 ①/⑭	246.2%		(257.7%)		

(2) 平成25年度決算に基づく資金不足比率審査意見書の概要

審査の方法	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により知事から提出された平成25年度決算に基づく岩手県流域下水道事業特別会計、岩手県港湾整備事業特別会計、岩手県立病院等事業会計、岩手県電気事業会計、岩手県工業用水道事業会計の5つの公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定基礎書類について、法令等に照らし、資金不足比率の算定過程に誤りはないか、算定基礎書類が適正に作成されているかなどに主眼を置き、決算書等必要な書類と照合精査して実施した。			
審査の結果	1 審査に付された各公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定基礎書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。			
	会計名	平成25年度	平成24年度	増減
	岩手県流域下水道事業特別会計	— %	— %	— %
	岩手県港湾整備事業特別会計	— %	— %	— %
	岩手県立病院等事業会計	— %	— %	— %
	岩手県電気事業会計	— %	— %	— %
岩手県工業用水道事業会計	— %	— %	— %	20.0%
2 資金不足比率は、各公営企業会計とも資金不足額がないことから算定されない。				

(参考)

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。
平成25年度においては、次のとおり資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当しない。

資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

(法適用企業) 資金の不足額 = 流動負債等 + 算入地方債の現在高 - 流動資産等 (一解消可能資金不足額)

対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業

(法非適用企業)

《非宅地造成事業》

資金の不足額 = 歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 (一解消可能資金不足額)

対象公営企業：流域下水道事業

《宅地造成事業》

資金の不足額 = 歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 - 土地収入見込額 (一解消可能資金不足額)

ただし、歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 - 土地収入見込額 + 地方債残高 > 0 のとき資金不足額は0とする。

対象公営企業：港湾整備事業

※ 算入地方債の現在高：建設事業以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額 (本県には該当なし)

○ 事業の規模

(法適用企業) 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

(法非適用企業) 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

《算定》

(単位：千円、%)

会計名	① 資金不足額	② 事業規模	資金不足比率①/②	平成24年度	増減
流域下水道事業	(△1,302,950)	3,848,209	(△33.8)	(△35.3)	(1.5)
港湾整備事業	(△4,791,246)	690,879	(△693.5)	(△5,635.9)	(4,942.4)
病院事業	(△18,307,492)	87,095,164	(△21.0)	(△12.9)	(△8.1)
電気事業	(△12,964,998)	4,243,185	(△305.5)	(△279.7)	(△25.8)
工業用水道事業	(△999,761)	901,741	(△110.8)	(△144.1)	(33.3)

※資金不足額がないので「-」表示となる

10 監査の組織体制

(1) 監査委員

区 分		氏 名	任 期
議会選出 委員	非常勤	やなぎむら いわ み 柳 村 岩 見	平成25年10月4日 ~
	非常勤	たか はし しょうぞう 高 橋 昌 造	平成25年10月4日 ~ 平成27年3月24日
識見委員	常 勤	よし だ まさ し 吉 田 政 司	平成26年4月1日 ~ 平成30年3月31日
	非常勤	く どう よう こ 工 藤 洋 子	平成26年4月1日 ~ 平成30年3月31日

(2) 監査委員事務局組織

